

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月21日

【事業年度】 第2期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町6番6号  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)  
熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5  
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等

		平成27年度	平成28年度
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益	百万円	131,224	172,216
連結経常利益	百万円	25,606	21,532
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471	14,602
連結包括利益	百万円	99,452	15,336
連結純資産額	百万円	605,309	615,035
連結総資産額	百万円	8,939,965	9,638,577
1株当たり純資産額	円	1,308.94	1,334.98
1株当たり当期純利益金額	円	316.70	32.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		
自己資本比率	%	6.6	6.2
連結自己資本利益率	%	24.2	2.4
連結株価収益率	倍	2.0	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,324	295,430
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	37,950	130,489
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,601	5,598
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	320,712	741,053
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,685 [962]	4,648 [935]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成26年度以前の主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」という。）と株式会社鹿児島銀行（以下、「鹿児島銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成27年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である肥後銀行の平成27年度の連結経営成績に、鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績、及び当社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものととなります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## (2) 当社の前事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益	百万円	5,837	6,799
経常利益	百万円	5,155	5,495
当期純利益	百万円	5,132	5,497
資本金	百万円	36,000	36,000
発行済株式総数	千株	463,375	463,375
純資産額	百万円	456,175	452,625
総資産額	百万円	456,263	452,705
1株当たり純資産額	円	984.48	995.84
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 ( )	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	円	11.07	11.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		
自己資本比率	%	99.9	99.9
自己資本利益率	%	1.1	1.2
株価収益率	倍	58.6	56.7
配当性向	%	54.1	100.0
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	19 [1]	32 [1]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第 1 期（平成28年 3 月）の 1 株当たり配当額のうち 1 円は経営統合記念配当であります。
3. 当社は、平成27年10月 1 日設立のため、平成27年 3 月期以前の主要な経営指標等については記載しておりません。
4. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【沿革】

- 平成26年11月1日 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、総称して「両行」という。）が、経営統合に関する基本合意書を締結
- 平成27年3月27日 両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
- 平成27年6月23日 両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
- 平成27年10月1日 両行が共同株式移転の方式により当社を設立  
東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### 〔銀行業〕

株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

### 〔リース業〕

連結子会社2社において、リース業務・貸付業務を行っております。

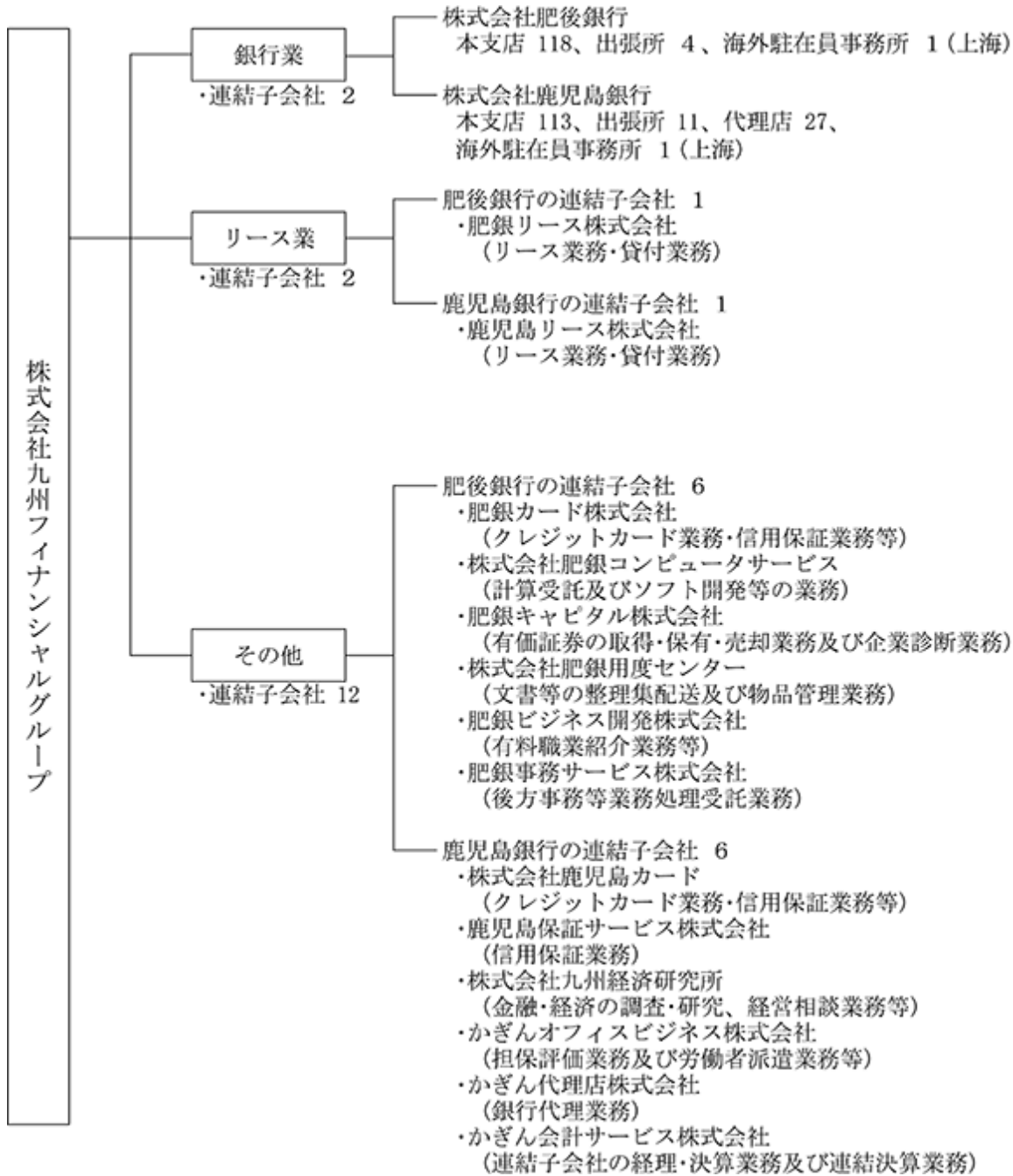
### 〔その他〕

連結子会社12社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



上記のほか、平成29年6月1日付で九州FG証券設立準備株式会社を設立いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社肥後銀行	熊本市 中央区	18,128	銀行業	100.0	6 (5)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社へ 建物の 一部を 賃貸	
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市	18,130	銀行業	100.0	6 (5)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社へ 建物の 一部を 賃貸	
肥銀リース 株式会社	熊本市 中央区	50	リース業務・貸付 業務	90.0 (90.0)			リース 業務関係		
鹿児島リース 株式会社	鹿児島市	66	リース業務・貸付 業務	64.3 (64.3)	1 (1)				
肥銀カード 株式会社	熊本市 中央区	100	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	92.0 (92.0)					
株式会社肥銀コン ピュータサービス	熊本市 西区	20	計算受託及びソフ ト開発等の業務	25.0 (25.0) [55.0]	1 (1)				
肥銀キャピタル 株式会社	熊本市 中央区	100	有価証券の取得・ 保有・売却業務及 び企業診断業務	35.0 (35.0) [30.0]	1 (1)				
株式会社肥銀 用度センター	熊本市 北区	30	文書等の整理集配 送及び物品管理業 務	100.0	2 (2)		事務受託 業務関係		
肥銀ビジネス 開発株式会社	熊本市 中央区	30	有料職業紹介業務 等	100.0	2 (2)				
肥銀事務サービス 株式会社	熊本市 西区	20	後方事務等業務処 理受託業務	100.0	1 (1)				
株式会社 鹿児島カード	鹿児島市	50	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	70.0 (70.0)	1 (1)				
鹿児島保証サービ ス株式会社	鹿児島市	20	信用保証業務	100.0	1 (1)				
株式会社九州経済 研究所	鹿児島市	20	金融・経済の調 査・研究、経営相 談業務等	100.0	3 (3)				
かぎんオフィスビ ジネス株式会社	鹿児島市	30	担保評価業務及び 労働者派遣業務等	100.0					
かぎん代理店 株式会社	鹿児島市	50	銀行代理業務	100.0	1 (1)				
かぎん会計サービ ス株式会社	鹿児島市	20	連結子会社の経 理・決算業務及び 連結決算業務	100.0	1 (1)		事務受託 業務関係		

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行であります。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。
4. 株式会社鹿児島経済研究所は、平成28年4月1日付で株式会社九州経済研究所に商号変更しております。
5. 上記関係会社のうち、株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社肥後銀行	76,920	12,364	8,759	294,527	5,285,851
株式会社鹿児島銀行	72,922	16,160	10,842	305,791	4,330,136

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社 (共通)	合計
従業員数(人)	4,219 [793]	79 [11]	318 [130]	32 [1]	4,648 [935]

- (注) 1. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。  
 2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,684人を含んでおりません。  
 なお、執行役員(子銀行の執行役員を含む)16名を含んでおります。  
 3. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(1日平均8時間換算)を外書きで記載しております。

## (2) 当社の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
32 [1]	47.0	19.0	10,193

- (注) 1. 当社従業員は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。  
 2. 当社の従業員は、すべて全社(共通)のセグメントに属しております。  
 3. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。  
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループには肥後銀行従業員組合(組合員数1,744人)、鹿児島銀行従業員組合(組合員数1,850人)が組織されております。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 〔金融経済環境〕

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）のわが国経済は、世界経済が緩やかに回復していることから、輸出及び生産は持ち直しました。公共投資は緩やかに減少したものの、その後底堅い動きが見られました。住宅投資には持ち直しの動きが見られましたが期末にかけ弱含みとなり、設備投資については回復する動きが見られました。また、個人消費は期末にかけて勢いづく動きが見られ、企業収益が上向き動きが見られる中、雇用情勢・所得環境が改善するなど、一部に遅れが見られるものの緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済環境のもと、原油安や英国の国民投票によるEU離脱の決定等を背景に、円相場は一時1ドル100円を割り込む水準となる円高が進行したものの、米大統領選後は1ドル110円台まで円安に推移しました。また、世界経済の先行きに対する不透明感を背景に日経平均株価が14,900円台まで下落したものの、その後円安などを受けて19,000円台を回復しました。

地元経済におきましては、生産活動は熊本地震による影響が一部で見られたものの、その後持ち直しの動きが見られました。雇用関連は堅調に推移し、個人消費や公共投資、設備投資等の投資関連で回復する動きが見られ、全体としてやや持ち直しました。また、観光関連におきましては、熊本地震により大きく落ち込んだものの、その後は「九州ふっこう割」の実施や海外LCC就航等により国内外観光客が増加し好調となりました。ただし、「九州ふっこう割」終了後は反動減でやや弱含んでおります。

#### 〔経営成績〕

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は前連結会計年度比409億92百万円増加し1,722億16百万円となりました。

一方、経常費用は前連結会計年度比450億66百万円増加し1,506億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比40億74百万円減少し215億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比938億68百万円減少し146億2百万円となりました。これは、前連結会計年度において、負ののれん発生益884億87百万円を含んでいるためであります。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### a. 銀行業

経常収益は前連結会計年度比355億14百万円増加し1,498億43百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比14億78百万円減少し285億24百万円となりました。

#### b. リース業

経常収益は前連結会計年度比62億13百万円増加し301億24百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比6億55百万円増加し20億93百万円となりました。

#### c. その他

経常収益は前連結会計年度比17億33百万円増加し73億61百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比5億76百万円増加し12億72百万円となりました。

なお、当社は平成27年10月1日に設立され、設立に際し、企業結合会計上の取得企業を株式会社肥後銀行としたため、当社グループの前連結会計年度の経営成績は、取得企業である株式会社肥後銀行の前連結会計年度の経営成績に、株式会社鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日の連結経営成績、及び当社の平成27年10月1日から平成28年3月31日の経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものとっております。

#### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2,954億30百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により1,304億89百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により55億98百万円のマイナスとなりました。



以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比4,203億40百万円増加し、7,410億53百万円となりました。

## (1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が815億円、国際業務部門が72億83百万円となり、合計では887億83百万円となりました。また、役務取引等収支は134億76百万円、特定取引収支は42百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が109億57百万円、国際業務部門が69億64百万円となり、合計では39億92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	62,611	5,391		68,003
	当連結会計年度	81,500	7,283		88,783
うち資金運用収益	前連結会計年度	68,281	6,649	189	74,741
	当連結会計年度	86,350	10,014	107	96,257
うち資金調達費用	前連結会計年度	5,669	1,258	189	6,738
	当連結会計年度	4,849	2,731	107	7,473
役務取引等収支	前連結会計年度	11,534	0		11,535
	当連結会計年度	13,486	9		13,476
うち役務取引等収益	前連結会計年度	17,212	87		17,300
	当連結会計年度	21,828	120		21,948
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,678	86		5,764
	当連結会計年度	8,341	130		8,472
特定取引収支	前連結会計年度	124	0		124
	当連結会計年度	42	0		42
うち特定取引収益	前連結会計年度	124	0		124
	当連結会計年度	42	0		42
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	4,855	162		5,017
	当連結会計年度	10,957	6,964		3,992
うちその他業務収益	前連結会計年度	27,155	1,918		29,073
	当連結会計年度	40,656	3,490		44,146
うちその他業務費用	前連結会計年度	22,300	1,755		24,056
	当連結会計年度	29,699	10,454		40,154

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度8百万円)を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用・調達の状況は次のとおりとなりました。

## 国内業務部門

国内業務部門では、資金運用勘定の平均残高は8兆2,534億43百万円、利回りは1.04%、受取利息は863億50百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は8兆3,739億91百万円、利回りは0.05%、支払利息は48億49百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(299,608) 6,127,977	(189) 68,281	1.11
	当連結会計年度	(229,375) 8,253,443	(107) 86,350	1.04
うち貸出金	前連結会計年度	4,055,481	53,221	1.31
	当連結会計年度	5,793,802	69,602	1.20
うち有価証券	前連結会計年度	1,745,605	14,351	0.82
	当連結会計年度	2,193,537	16,309	0.74
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	18,073	22	0.12
	当連結会計年度	19,655	6	0.03
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	3,837	3	0.09
	当連結会計年度	1,568	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	6,046,025	5,669	0.09
	当連結会計年度	8,373,991	4,849	0.05
うち預金	前連結会計年度	5,550,336	1,959	0.03
	当連結会計年度	7,742,768	1,571	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	402,509	374	0.09
	当連結会計年度	349,815	150	0.04
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	11,350	0	0.00
	当連結会計年度	68,246	23	0.03
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,926	0	0.01
	当連結会計年度	7,587	0	0.01
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	90,315	153	0.16
	当連結会計年度	221,844	125	0.05

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,113百万円、当連結会計年度19,150百万円)及び利息(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

## 国際業務部門

国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高は5,344億34百万円、利回りは1.87%、受取利息は100億14百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は5,258億72百万円、利回りは0.51%、支払利息は27億31百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	434,162	6,649	1.53
	当連結会計年度	534,434	10,014	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	21,427	181	0.84
	当連結会計年度	21,845	320	1.46
うち有価証券	前連結会計年度	389,594	6,342	1.62
	当連結会計年度	493,736	9,622	1.94
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	5,493	40	0.74
	当連結会計年度	2,799	33	1.20
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,081	7	0.73
	当連結会計年度	129	2	1.89
資金調達勘定	前連結会計年度	(299,608) 429,538	(189) 1,258	0.29
	当連結会計年度	(229,375) 525,872	(107) 2,731	0.51
うち預金	前連結会計年度	30,995	91	0.29
	当連結会計年度	16,694	47	0.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	921	4	0.50
	当連結会計年度	4,228	45	1.08
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	107	1	1.17
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	95,520	238	0.24
	当連結会計年度	271,132	2,035	0.75
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	2,418	11	0.47
	当連結会計年度	4,243	49	1.16

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 合計

相殺消去後の合計では、資金運用勘定の平均残高は8兆5,585億2百万円、利回りは1.12%、受取利息は962億57百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は8兆6,704億88百万円、利回りは0.08%、支払利息は74億73百万円となりました。

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	6,562,139	299,608	6,262,531	74,931	189	74,741	1.19
	当連結会計年度	8,787,878	229,375	8,558,502	96,364	107	96,257	1.12
うち貸出金	前連結会計年度	4,076,908		4,076,908	53,402		53,402	1.30
	当連結会計年度	5,815,648		5,815,648	69,922		69,922	1.20
うち有価証券	前連結会計年度	2,135,199		2,135,199	20,694		20,694	0.96
	当連結会計年度	2,687,274		2,687,274	25,931		25,931	0.96
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	23,567		23,567	62		62	0.26
	当連結会計年度	22,454		22,454	26		26	0.12
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	4,919		4,919	11		11	0.23
	当連結会計年度	1,698		1,698	2		2	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	6,475,563	299,608	6,175,955	6,927	189	6,738	0.10
	当連結会計年度	8,899,864	229,375	8,670,488	7,581	107	7,473	0.08
うち預金	前連結会計年度	5,581,332		5,581,332	2,050		2,050	0.03
	当連結会計年度	7,759,462		7,759,462	1,618		1,618	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	402,509		402,509	374		374	0.09
	当連結会計年度	349,815		349,815	150		150	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	12,272		12,272	5		5	0.04
	当連結会計年度	72,474		72,474	22		22	0.03
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	107		107	1		1	1.17
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	98,447		98,447	239		239	0.24
	当連結会計年度	278,720		278,720	2,036		2,036	0.73
うち コマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	92,733		92,733	164		164	0.17
	当連結会計年度	226,087		226,087	175		175	0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,113百万円、当連結会計年度19,150百万円)及び利息(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額であります。

## (3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が218億28百万円、役務取引等費用が83億41百万円となり、その結果、役務取引等収支は134億86百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が1億20百万円、役務取引等費用が1億30百万円となり、その結果、役務取引等収支は9百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では134億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	17,212	87	17,300
	当連結会計年度	21,828	120	21,948
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	5,512	0	5,513
	当連結会計年度	7,040	0	7,040
うち為替業務	前連結会計年度	5,507	86	5,593
	当連結会計年度	7,232	119	7,352
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,771		1,771
	当連結会計年度	1,822		1,822
うち代理業務	前連結会計年度	318		318
	当連結会計年度	468		468
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	74		74
	当連結会計年度	94		94
うち保証業務	前連結会計年度	307	0	308
	当連結会計年度	522	1	523
役務取引等費用	前連結会計年度	5,678	86	5,764
	当連結会計年度	8,341	130	8,472
うち為替業務	前連結会計年度	1,403	56	1,460
	当連結会計年度	1,662	101	1,764

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

## (4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

## 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は、国内業務部門が42百万円となり、国際業務部門が0百万円となりました。  
また、特定取引費用は、国内業務部門、国際業務部門ともに該当ありません。

以上の結果、特定取引収支合計では42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	124	0	124
	当連結会計年度	42	0	42
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	124		124
	当連結会計年度	42		42
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度		0	0
	当連結会計年度		0	0
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

## 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度の特定取引資産残高は、国内業務部門が20億1百万円となり、国際業務部門が23百万円となりました。

以上の結果、特定取引資産残高合計では20億25百万円となりました。また、特定取引負債残高は21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	1,620	48	1,669
	当連結会計年度	2,001	23	2,025
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,620		1,620
	当連結会計年度	2,001		2,001
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		48	48
	当連結会計年度		23	23
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度		44	44
	当連結会計年度		21	21
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		44	44
	当連結会計年度		21	21
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。



(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,385,246	31,640	7,416,887
	当連結会計年度	7,887,024	15,261	7,902,286
うち流動性預金	前連結会計年度	4,239,318		4,239,318
	当連結会計年度	4,807,636		4,807,636
うち定期性預金	前連結会計年度	3,066,297		3,066,297
	当連結会計年度	2,991,318		2,991,318
うちその他	前連結会計年度	79,630	31,640	111,271
	当連結会計年度	88,069	15,261	103,330
譲渡性預金	前連結会計年度	404,130		404,130
	当連結会計年度	380,180		380,180
総合計	前連結会計年度	7,789,377	31,640	7,821,017
	当連結会計年度	8,267,205	15,261	8,282,466

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,657,405	100.00	6,070,496	100.00
製造業	384,473	6.80	411,838	6.78
農業、林業	65,259	1.15	67,134	1.11
漁業	18,990	0.34	18,868	0.31
鉱業、採石業、砂利採取業	7,260	0.13	7,046	0.12
建設業	150,613	2.66	160,403	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	150,279	2.66	170,787	2.81
情報通信業	65,212	1.15	65,646	1.08
運輸業、郵便業	137,778	2.44	172,794	2.85
卸売業、小売業	599,334	10.59	595,432	9.81
金融業、保険業	188,211	3.33	221,775	3.65
不動産業、物品賃貸業	696,807	12.32	752,000	12.39
各種サービス業	701,373	12.40	716,818	11.81
地方公共団体	887,266	15.68	946,156	15.59
その他	1,604,544	28.35	1,763,792	29.05
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	5,657,405		6,070,496	

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,105,606		1,105,606
	当連結会計年度	1,025,019		1,025,019
地方債	前連結会計年度	218,062		218,062
	当連結会計年度	218,127		218,127
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,000		5,000
社債	前連結会計年度	711,319		711,319
	当連結会計年度	671,697		671,697
株式	前連結会計年度	128,645		128,645
	当連結会計年度	141,579		141,579
その他の証券	前連結会計年度	107,456	449,216	556,672
	当連結会計年度	94,452	420,729	515,182
合計	前連結会計年度	2,271,090	449,216	2,720,306
	当連結会計年度	2,155,876	420,729	2,576,606

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.38
2. 連結における自己資本の額	5,833
3. リスク・アセットの額	47,102
4. 連結総所要自己資本額	1,884

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 株式会社肥後銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	56
危険債権	375	461
要管理債権	138	148
正常債権	27,951	30,184

## 株式会社鹿児島銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	95
危険債権	256	264
要管理債権	450	437
正常債権	28,150	30,013

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

〔経営方針〕

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、平成27年10月1日に株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の共同株式移転により設立いたしました。両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる盤石な経営基盤を確立することで、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、地元との信頼関係を更に強化するとともに経営の効率化を促進し、企業価値を高め、地方銀行として活力ある地方の実現に貢献してまいります。

また、当社グループは、持続可能な成長の実現に向け、以下の3つを柱とする「グループ経営理念」を定め、みなさまから真に愛される総合金融グループを目指します。

お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。

わたしたちは、これまで培ってきた伝統・人材・想いを結集し、グループ力を最大限に発揮することで、お客様お一人おひとりのニーズに寄り添った、きめ細やかで質の高いサービスをお届けし続けることをお約束します。

地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。

わたしたちは、地域のみなさまとともに成長する総合金融グループとして、県の枠を越え、活気と魅力に満ちあふれる、ふるさと九州の実現にむけて、貢献し続けることをお約束します。

豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。

わたしたちは、ふるさと九州を彩る自然のような、豊かな創造性と広がりある自由闊達な人材・風土を育むとともに、希望に満ちた未来を次の世代へつなぐため、一人ひとりが挑戦し続けることをお約束します。

### （２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年10月から平成30年3月までの「第1次グループ中期経営計画」をスタートさせました。本計画では、お客様への最適かつ最良のサービス提供に向けた経営基盤構築として「お客様の多様なニーズに応える総合金融力」、「ステークホルダーに信頼されるブランド力」、「グループ全体最適を実現する組織運営力」の3つの経営基盤構築を基本方針に掲げ、営業基盤や地域金融機能の拡充、経営の効率化に取り組み、統合効果を最大限発揮してまいります。

営業部門戦略では、「地域活性化戦略（地方創生戦略）」、「広域化戦略」、「新分野戦略」、「国際化戦略」、「組織態勢・効率化戦略」の5つの営業戦略を通じて総合金融力を拡充し、お客様のニーズに応える最適な金融サービスを提供することで、ブランド力向上につなげてまいります。

市場部門戦略では、低金利環境下、収益源の多様化が両行運用部門の最大の課題であり、多様化に必要な知見や運用ノウハウについて会議等を共催することで蓄積するとともに、市場関連システム統合による管理高度化・効率性の向上を図ってまいります。

リスク・経営資源管理部門戦略では、健全なグループ経営体質向上のための基盤構築として、「環境変化に適應したグループ経営基盤の強化」、「高度なグループ経営管理態勢の整備」を図ってまいります。「環境変化に適應したグループ経営基盤の強化」では、適切な経営資源配分、管理システム構築の強化を図ってまいります。また、「高度なグループ経営管理態勢の整備」として、ガバナンス態勢、収益管理態勢、リスク管理態勢の整備を行ってまいります。

### （３）目標とする経営指標

第1次グループ中期経営計画の中で、目標とする経営指標について、以下の6項目を定め、計画の最終年度である平成30年3月期での達成を目指しております。

預金残高	8.4兆円
貸出金残高	5.9兆円
業務純益	374億円
当期純利益	280億円
ROE	4.5%
株主資本ROE	5.3%

(計数はすべて2行単純合算)

#### 〔経営環境及び対処すべき課題〕

地方経済を長期的観点から展望した場合、人口減少社会における経済規模の縮小や少子高齢化の進展による経済構造の変化が予想されます。また、金融業界においては、ゆうちょ銀行、メガバンク及び他の地域金融機関等との競合などから、金融機関の経営環境はますます厳しさを増しております。このような厳しい経営環境の中で、地域の特性に即した地域課題を解決し、雇用創出・産業振興等の地方創生の実現に永続的に貢献していくことが地域金融機関としての使命であると認識しております。

当社グループは、平成27年10月1日の経営統合を機に、第1次グループ中期経営計画をスタートさせ、グループ経営資源の共有・活用による更なる経営基盤の強化に取り組んでおります。お客様一人一人に寄り添った最適かつ最良の総合金融サービスの提供、地域活性化に資するソリューションネットワークの広域化、当社グループの地元を起点とした顧客基盤の広域化を進め、地域の持続的成長を実現する広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、長期ビジョンに掲げる「お客さまにとって九州トップの総合金融グループ」を目指してまいります。

#### (平成28年熊本地震について)

平成28年4月14日以降に発生した平成28年熊本地震により、当社グループの株式会社肥後銀行におきまして一部の店舗にて一時臨時休業を余儀なくされるなどの被害を受けましたが、甚大な人的被害はなく、震災発生から1週間程度で全店舗での通常営業を再開することができました。

一般の震災は当社グループの地元を中心に甚大な被害をもたらしておりますが、当社グループといたしましては、地域社会・地域経済の一日も早い復旧・復興、そして未来づくりに向け、グループ役職員一同、最大限尽力する所存でございます。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営統合に関するリスク

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限定されるものではありません。

- ・ サービス及び商品開発の遅れ、顧客との関係悪化、対外的信用の低下、営業戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性。
- ・ 当社グループの経営統合に伴うサービス、商品、業務及び情報システム、営業拠点並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性。
- ・ 当社グループの資産及び貸出債権等に関する会計方針、引当金計上方針、内部統制、並びに情報開示の方針及び手続その他の基準を統一することによって、追加の与信関係費用その他の費用や損失が発生する可能性。

### (2) 自己資本比率に関するリスク

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。また、当社の連結子

会社である株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当社グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または、一部の停止等命令を受けることとなります。

当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものなどが含まれます。

- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権の処分に際して生じうる総与信費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化に際して生じうるリスク・アセット及び総与信費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

なお、連結自己資本比率(国内基準)については、高水準を維持しております。

### (3) 信用リスク

#### 不良債権の状況

貸出債権について、景気動向、経済環境、不動産価格の変動等によっては、不良債権残高及び総与信費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの不良債権額は低水準を維持しております。

#### 貸倒引当金の状況

当社グループでは、金融検査マニュアルなどに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、予想損失額算出の前提条件と比較して、著しい経済状態の悪化や不動産価格の下落などが生じた場合は、貸倒引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 権利行使の困難性

不動産、有価証券等の流動性の欠如または価格の下落により、担保権を設定した不動産などを換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

### (4) 市場リスク

#### 金利変動リスク

当社グループの資産及び負債は、主要業務である貸出金、有価証券及び預金で形成されており、主たる収益源は資金運用利回りと資金調達利回りとの利鞘による資金利益収入であります。したがって、金利変動等が発生した場合は、利鞘も変動するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動リスク

当社グループは国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると思われれます。

#### 価格変動リスク

当社グループは、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、債券の利回りが上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 流動性リスク

当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金確保が困難になり資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場の混乱等により市場において有価証券売買取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 退職給付債務に関するリスク

当社グループは、従業員の退職に備えて退職給付に係る負債を計上しております。当該負債の計算基礎となる退職給付債務の割引率を変更した場合や、年金資産の時価が下落した場合には、数理計算上の差異の発生や退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループが所有する固定資産については、使用目的の変更、今後の地価動向等及び対象となる固定資産の収益状況等により、減損処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、現時点の会計基準に基づき計上しておりますが、今後会計基準に何らかの変更があり、繰延税金資産の計上に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断される場合は、繰延税金資産は取り崩しとなり、当社グループの業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当社グループは、事務の堅確性を維持するために、諸規程に基づく正確な事務取扱の徹底、事務処理の集中化、システム化を図っております。

しかしながら、事務上の事故、不正・不祥事、事務処理体制の不備に起因する不適切な事務等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社グループは、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万が一システム障害等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

当社グループは、法令等遵守の徹底や法的な確認を厳格に実施することにより法務リスクの軽減に努めておりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事処遇や労働時間管理などの人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題などに関連する重大な訴訟などが発生した場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当社グループに対する報道、記事、噂などにより、地域、お取引先及び投資家等の間で、事実と異なる風説や風評によって評判が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

当社グループは、膨大な顧客情報を保有しているため、情報管理に関する内部管理体制の整備により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、顧客情報や経営情報等の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 災害等に関するリスク

大地震や未曾有の大型台風及び豪雨など、大規模自然災害の発生等により、当社グループの業務の全部または一部が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 1 1 ) コンプライアンス

当社グループは、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。しかしながら、法令等を遵守できなかった場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 1 2 ) 競合に関するリスク

金融業界を取り巻く環境が厳しくなるなか、県境を越えた金融機関の競争は激化しております。

当社グループの営業基盤である熊本県、鹿児島県及び宮崎県では、ゆうちょ銀行、メガバンク及び他の地域金融機関等との競合など、事業環境はますます激しくなっております。

当社グループが、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 1 3 ) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主要な営業基盤としていることから、少子高齢化の進展による人口減少等を起因とした地域経済の悪化や経済規模の縮小が発生した場合、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 1 4 ) 法的規制に関するリスク

当社グループは、現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 1 5 ) 持株会社のリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上または契約上の制限等により、当該銀行子会社が当社に支払う配当金が制限される可能性があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合、当社株主に対し配当を支払えなくなる可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比6,986億円増加し9兆6,385億円となり、純資産は前連結会計年度末比97億円増加し6,150億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比4,853億円増加し7兆9,022億円、譲渡性預金は前連結会計年度末比239億円減少し3,801億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比4,130億円増加し6兆704億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比1,436億円減少し2兆5,766億円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は前連結会計年度比409億92百万円増加し1,722億16百万円となりました。

一方、経常費用は前連結会計年度比450億66百万円増加し1,506億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比40億74百万円減少し215億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比938億68百万円減少し146億2百万円となりました。これは、前連結会計年度において、負ののれん発生益884億87百万円を含んでいるためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「1 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループのセグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

銀行業については、顧客の利便性向上を目的に店舗の改修等を行いました。また、事務機器等の導入及びソフトウェアの購入等の投資を実施しました。この結果、当連結会計年度の投資総額は、70億28百万円となりました。なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

リース業及びその他の事業については、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお、リース業及びその他の事業については、記載すべき重要な設備はありません。

平成29年3月31日現在

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
株式会社肥後銀行	本店 他53か店	熊本県 熊本市内	銀行業	店舗	(9,096) 67,776	13,999	13,022	1,499	875	29,396	1,179
	玉名支店 他56か店	熊本県内 その他地区	銀行業	店舗	(2,437) 84,453	4,870	2,798	276	511	8,457	722
	福岡支店 他4か店	福岡県 福岡市他	銀行業	店舗	2,299	1,162	108	14	32	1,317	68
	鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	店舗	677	729	90	9	4	833	13
	大分支店	大分県 大分市	銀行業	店舗	707	232	11	3	1	248	11
	長崎支店	長崎県 長崎市	銀行業	店舗	305	102	9	5	2	120	13
	宮崎支店	宮崎県 宮崎市	銀行業	店舗			3	1	2	8	8
	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗			66	10	7	84	25
	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗			8	1	1	11	11
	事務センター	熊本県 熊本市	銀行業	事務センター	6,339	712	411	155	277	1,556	103
その他	熊本県 熊本市他	銀行業		(21,157) 675,911	7,415	2,111	164	12	9,704		
株式会社鹿児島銀行	本店 他47か店	鹿児島県 鹿児島市内	銀行業	店舗	(3,272) 45,949	8,272	3,057	666	286	12,283	992
	国分支店 他62か店	鹿児島県内 その他地区	銀行業	店舗	(3,744) 77,827	2,974	1,747	674	79	5,477	676
	宮崎支店 他7か店	宮崎県 宮崎市他	銀行業	店舗	11,379	935	675	123	24	1,758	182
	福岡支店	福岡県 福岡市	銀行業	店舗			15	16	1	33	20
	熊本支店	熊本県 熊本市	銀行業	店舗	752	204	20	5	7	237	15
	沖縄支店	沖縄県 那覇市	銀行業	店舗			49	14	8	72	17
	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	166	301	205	6	5	518	9
	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	599	528	102	1	25	658	6
	事務センター	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務センター	6,612	1,455	832	119	542	2,949	149
	その他	鹿児島県 鹿児島市他	銀行業		(4,024) 122,829	9,271	4,757	59	56	14,144	

- (注) 1. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であります。また、その年間賃借料は建物も含め1,189百万円であります。
2. 動産は、事務機械及びソフトウェア他であります。
3. 株式会社肥後銀行の海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備152か所は上記に含めて記載しております。
4. 株式会社鹿児島銀行の海外駐在員事務所1か所、国内代理店27か所、店舗外現金自動設備428か所は上記に含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、リース業及びその他の事業については、記載すべき重要な設備はありません。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
鹿児島 銀行	本店	鹿児島市	新築	銀行業	店舗 事務所	13,800		自己資金	平成29年6月	平成31年12月
鹿児島 銀行	南宮崎支店	宮崎市	新築	銀行業	店舗	582	174	自己資金	平成29年4月	平成29年12月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

#### (2) 除却、売却等

重要な設備の除却、売却等については、該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日	463,375	463,375	36,000	36,000	9,000	9,000

(注) 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	11	81	31	1,015	377	5	13,273	14,793	
所有株式数 (単元)	4,977	1,822,859	76,302	1,128,077	671,857	304	925,705	4,630,081	367,878
所有株式数 の割合(%)	0.11	39.37	1.65	24.36	14.51	0.01	19.99	100.00	

(注) 1. 自己株式8,861,112株は「個人その他」に88,611単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	20,936	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,568	4.00
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	12,620	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,968	2.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,521	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,307	1.79
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番1号	8,258	1.78
鹿児島銀行従業員持株会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,732	1.66
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	7,616	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,361	1.58
計		112,892	24.36

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,861,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,147,000	4,541,470	同上
単元未満株式	普通株式 367,878		同上
発行済株式総数	463,375,978		
総株主の議決権		4,541,470	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	8,861,100		8,861,100	1.91
計		8,861,100		8,861,100	1.91

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,852,220	3,593,492,437
当期間における取得自己株式	40	26,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買取請求に応じたもの)	121	72,838		
保有自己株式数	8,861,112		8,861,152	

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買取請求に応じたもの)」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を高め、利益成長を通じた安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、定款の定めにより、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記基本方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株あたり12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月14日 取締役会決議	2,727	6.00
平成29年5月11日 取締役会決議	2,727	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,024	847
最低(円)	568	472

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成27年10月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。従ってそれ以前の株価については該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	714	774	847	826	838	793
最低(円)	658	628	763	759	757	679

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		甲斐 隆博	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 株式会社肥後銀行入行 平成15年6月 同行 常務取締役融資第二部長 平成18年6月 同行 専務取締役 平成20年6月 同行 取締役副頭取 平成21年6月 同行 取締役頭取(現職) 平成27年10月 当社代表取締役会長(現職)	平成29年6月 から1年	90
取締役社長 (代表取締役)		上村 基宏	昭和27年8月18日生	昭和50年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成16年3月 同行 業務統括部長 平成16年6月 同行 取締役業務統括部長 平成18年6月 同行 常務取締役 平成22年6月 同行 取締役頭取(現職) 平成27年10月 当社代表取締役社長(現職)	平成29年6月 から1年	33
取締役		郡山 明久	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成22年6月 同行 取締役人事部長 平成23年6月 同行 常務取締役総合企画部長 平成24年6月 同行 常務取締役 平成26年6月 同行 専務取締役(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成29年6月 から1年	23
取締役		最上 剛	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 株式会社肥後銀行入行 平成22年6月 同行 執行役員融資部長 平成23年6月 同行 取締役執行役員与信管理部長 平成25年6月 同行 取締役常務執行役員 平成27年6月 同行 取締役専務執行役員(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成29年6月 から1年	35
取締役		松永 裕之	昭和36年4月10日生	昭和60年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成27年6月 同行 執行役員経営企画部長 平成27年10月 当社取締役(現職) 平成28年4月 株式会社鹿児島銀行 常務取締役経営企画部長 平成28年5月 株式会社肥後銀行 取締役(現職) 平成29年4月 株式会社鹿児島銀行 常務取締役(現職)	平成29年6月 から1年	14
取締役		笠原 慶久	昭和37年1月5日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 平成26年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員営業担当役員 平成27年4月 株式会社肥後銀行入行(常務執行役員監査部長) 平成27年6月 同行 取締役常務執行役員(現職) 平成28年5月 株式会社鹿児島銀行取締役(現職) 平成28年6月 当社取締役(現職)	平成29年6月 から1年	12
取締役	経営企画部長	林田 達	昭和34年6月6日生	昭和58年4月 株式会社肥後銀行入行 平成25年6月 同行 執行役員総合企画部長 平成27年4月 同行 執行役員経営統合準備室長 平成27年6月 同行 取締役執行役員経営統合準備室長 平成27年10月 同行 取締役 平成27年10月 当社取締役経営企画部長(現職)	平成29年6月 から1年	18
取締役	グループ戦略部長	鶴田 司	昭和34年8月16日生	昭和59年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成25年6月 同行 中央支店長 平成26年6月 同行 取締役営業支援部長 平成27年6月 同行 執行役員営業支援部長 平成28年4月 同行 執行役員経営企画部参事役 平成28年6月 当社取締役グループ戦略部長(現職)	平成29年6月 から1年	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成4年9月 トヨタ自動車株式会社 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 専務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役副会長 平成23年6月 同社 相談役 平成27年7月 同社 顧問(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成29年6月から1年	1
取締役		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行 ニューヨーク支店長 平成6年6月 同行 取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行信託会社 (ニューヨーク)頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント 株式会社副社長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問(現職) 平成19年5月 株式会社高島屋取締役 平成19年6月 株式会社鹿児島銀行監査役 平成21年5月 イオン株式会社取締役 平成22年6月 株式会社インテグレックス 取締役 平成22年6月 株式会社エフビコ取締役(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成29年6月から1年	0
常勤監査役		下山 史一郎	昭和27年9月14日生	昭和51年4月 株式会社肥後銀行入行 平成22年6月 同行 取締役常務執行役員人事部長 平成24年6月 同行 取締役専務執行役員 平成27年10月 当社取締役 平成28年5月 株式会社肥後銀行 監査役(現職) 平成28年6月 当社監査役(現職)	(注3)	45
監査役		海ヶ倉 浩文	昭和37年8月3日生	昭和60年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成23年6月 同行 営業戦略部次長 平成23年10月 同行 都城支店長 平成26年6月 同行 中央支店長 平成29年4月 同行 監査役(現職) 平成29年6月 当社監査役(現職)	(注4)	6
監査役		関口 憲一	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 安田生命保険相互会社(現明治 安田生命保険相互会社)入社 平成11年7月 同社 取締役市場投資部長 平成12年4月 同社 取締役運用企画部長 平成13年4月 同社 常務取締役資産運用 副総局長兼運用企画部長 平成14年4月 安田ライフダイレクト損害保険 株式会社 取締役社長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 常務取締役新市場営業部門長 平成17年12月 同社 代表取締役会長 平成18年7月 同社 取締役会長 代表執行役 平成25年7月 同社 特別顧問(現職) 平成27年10月 当社監査役(現職)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年10月 弁護士登録(東京弁護士会) T M I 総合法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現職) 一般社団法人日本商品化権協会監事 公益財団法人サントリー文化 財団監事(現職) 株式会社鹿児島銀行監査役 株式会社アシックス取締役(現職) 当社監査役(現職)	(注3)	1
監査役		田島 優子	昭和27年7月26日生	昭和54年4月 平成4年4月 平成18年7月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月 東京地方検察庁検事 弁護士登録(東京弁護士会) さわやか法律事務所パートナー 弁護士(現職) 明治安田生命保険相互会社 取締役 株式会社千葉銀行取締役(現職) 当社監査役(現職) 東京海上日動あんしん生命保険株 会社監査役(現職)	(注3)	0
計						302

- (注) 1. 取締役 渡辺捷昭、末吉竹二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関口憲一、田中克郎、田島優子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成27年10月1日から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、更なるガバナンス強化や業務執行の機動性向上等を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次のとおりであります。

執行役員 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員)	田島 功
執行役員コンプライアンス・リスク統括部 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員)	江藤 英一
執行役員業務・IT統括部長 (現 鹿児島銀行 取締役事務統括部長)	赤塚 典久
執行役員監査部長 (現 鹿児島銀行 執行役員監査部長)	宮脇 道秋
執行役員経営企画部人事・総務室長	山本 誠司

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ経営理念を定め、その実現に向け、法令等を遵守し、適切な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、経営の透明性、公開性及び健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しております。この「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社グループの役職員が共有し、その趣旨を十分に理解し、実践してまいります。

企業統治の体制の概要等

企業統治システムに関する以下の基本的な考え方のもと、当社は、取締役10名（うち社外取締役2名）にて組織する取締役会において、経営の意思決定及び取締役の職務執行を監督するとともに、監査役5名（うち社外監査役3名）及び監査役会において、その履行状況などを監査する体制が経営効率の向上やコーポレート・ガバナンスの強化を図るうえで適切であると判断し、現行の監査役会設置会社の形態を採用しております。

< 企業統治システムに関する基本的な考え方 >

1. 監督と執行を明確化し、取締役会が取締役の職務執行の監督に専念できる環境を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
2. 取締役会は、法令及び定款に定める事項並びに経営に係る方針、戦略、計画等の重要な業務執行事項以外の個別の業務執行の決定については、経営陣幹部に最大限委任する。
3. 当社は、経営陣幹部による迅速、果敢な意思決定を支援するため、グループ経営会議や各種委員会など任意の機関を設置し、かつ活用することにより、機動的な業務執行を実現するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。
4. 当社は、複数の社外役員による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を担保する。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、以下の取り組みを行っております。

- A. 取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。
- B. 執行役員制度を導入し、取締役が担うべき「経営の意思決定機能及び取締役の職務執行の監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行機能」を分離し、それぞれが担うべき役割と責任を明確にすることで、機動的かつ効率的な業務執行を可能とする体制を整備しております。
- C. 当社は、複数の社外役員（社外取締役2名、社外監査役3名）による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を確保しております。
- D. 監査役の効率的な職務執行や独立性を確保するため、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専門のスタッフを配置しております。

なお、当社における経営機構等の概要は以下のとおりとなっております。

#### (取締役会及び取締役)

取締役会は、金融業務に精通した当社グループ出身の取締役8名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般の監督を行う独立性の高い社外取締役2名で構成され、法令・定款に定める事項のほか、当社グループ経営に係る重要な業務執行を決定、並びに取締役の職務執行の監督を主な役割としております。

#### (監査役会及び監査役)

監査役会は、金融業務に精通し、かつ財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査役2名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査を行う独立性の高い社外監査役3名（うち女性1名）で構成され、監査役監査基準等に基づき、当社の業務及び財務の状況等について監査しております。

#### (グループ経営会議)

グループ経営会議は、代表取締役及び取締役等によって構成され、取締役会から委任された事項を審議決定すること及び経営に関する重要な事項について審議しており、迅速・果敢な意思決定に向け、審議の充実、活性化を図っております。

(グループ経営会議傘下の各種委員会等)

当社グループに係る組織横断的課題について効果的、効率的且つ迅速に対応するため、以下の5つの委員会を設置し、各委員会においてそれぞれの所管事項について定例的に協議しております。

A. 総合予算委員会

中期経営計画に基づくグループ総合予算の編成、進捗状況及び組織横断的課題等について協議しております。

B. A L M委員会

当社グループの統合的リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等に関する管理・方針等の協議及びグループ全体の収益管理、運用・調達に関する事項等について協議しております。

C. リスク管理委員会

当社グループのオペレーショナルリスクに関する管理及び危機管理体制の整備等について協議しております。

D. コンプライアンス委員会

当社グループの法令等遵守態勢の実効性、適切性の検証及び法令等の遵守に係る組織横断的課題等について協議しております。

E. グループ戦略委員会

当社グループのシナジー発揮に向けた営業連携及び業務効率化等に資する戦略、施策等について協議しております。

内部統制システムの整備状況

経営の基本方針であるグループ経営理念の趣旨に則り、当社グループの業務の適正を確保するための体制構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、以下の11項目で構成する「内部統制に関する基本方針」を定めております。

A. 当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「コンプライアンス基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人に対しコンプライアンスの周知徹底を図っております。
- b. 当社は、グループのコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置するとともに、グループ全体のコンプライアンスに係る重要な事項を審議するコンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス体制の整備・充実を図っております。
- c. 当社は、グループの「反社会的勢力への対応基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための体制を整備しております。
- d. 当社は、グループの「顧客保護等管理基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が顧客の利益を保護し、利便性の向上を図るための体制を整備しております。
- e. 当社は、グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、法令等違反行為や不正行為等に関するグループの通報・相談窓口を設置し、適切な措置を講じる体制を整備しております。
- f. 当社は、グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループの法令等遵守体制及び顧客保護等管理体制の適切性・有効性について検証しております。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理に関する規則を別途定め、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する体制を整備しております。

C. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「リスク管理基本方針」を定め、当社及びグループ内会社が連携し、グループが抱えるあらゆるリスクを適切に管理するための体制を整備しております。
- b. 当社は、当社グループのリスク管理統括部署としてのコンプライアンス・リスク統括部とグループ全体のリスク管理に係る重要な事項を協議する委員会を設置し、リスク管理体制を整備しております。
- c. 当社は、当社グループの「業務継続基本方針」を定め、危機発生時において速やかに当社及びグループ内会社の業務の継続、通常機能の早期復旧を図るための体制を整備しております。
- d. 当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループのリスク管理体制の適切性・有効性について検証しております。

- D. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社は、「取締役会規程」に、取締役会の組織・運営に係る基本的事項を定めるとともに、取締役会が委任する事項を審議・決定するグループ経営会議、各種委員会を設置し、「グループ経営会議規程」、各種委員会要綱に基づき、グループ経営が効率的かつ適切に行われる経営管理体制を整備しております。
  - b. 当社は、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、組織・業務・権限について明確に定め、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を整備しております。
- E. 当社並びにグループ内会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- a. 当社は、「グループ経営管理規程」を定め、グループ内会社の経営の自主性を尊重しつつ、子会社の経営が適切に行われるように指導・管理するためのグループ経営管理体制を整備しております。
  - b. 当社は、グループ内会社の意思決定及び業務執行に関し、重要な事項については定期的に又は必要に応じ随時、当社に対し協議又は報告を行うことを「子会社との協議・報告事項に関する規則」に定め、グループ内会社における取締役及び執行役員の職務の執行が効率的かつ適切に行われる体制を整備しております。
  - c. 当社は、グループ内会社の運営を管理する部署として経営企画部を設置し、「組織規程」に基づき、子会社の事業計画に係る支援・指導及び推進の統括を行っております。
  - d. 当社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性・信頼性を確保するため、グループの「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、当社グループの財務報告に係る内部統制体制を整備しております。
  - e. 当社は、「グループ内取引等に係る基本方針」及び「グループ内の業務提携等に係る基本方針」を定め、グループ内取引等が、法令等に則り適切に行われる体制を整備しております。
  - f. 当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又は当社グループの監査部が定期的に内部監査を実施し、グループ内取引等管理体制の適切性・有効性について検証しております。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置し、監査役の職務を補助するために必要な専任及び兼任の使用人を、適切に監査役室に配置しております。
- G. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 当社は、監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人を監査役の指揮命令下に置くものとしております。
  - b. 当社は、「監査役補助使用人に関する規則」を定め、監査役の職務を補助する使用人の任命・人事考課・人事異動・懲戒処分等については、あらかじめ監査役の同意を得るものとしております。
- H. 当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 当社は、当社グループの「監査役への報告規程」を制定し、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人が、当社又はグループ内会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに当社の監査役又は監査役会に報告する体制を整備しております。
  - b. 当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人は、当社グループの「監査役への報告規程」に基づき、定期的に又は必要に応じ随時、業務執行に係る重要な事項等について当社の監査役に報告を行うとともに、監査役から報告を求められたときには適切に対応しております。また、業務執行に係る重要な事項等について、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人から報告を受けた場合は、その報告を受けた者が当社の監査役に報告を行っております。
  - c. 当社は、当社グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」に基づき、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人が、法令等違反行為、不正行為等を発見し、通報等を行う必要がある場合は、当社の監査役に直接報告することができる体制を整備しております。また、コンプライアンス・リスク統括部は、当社グループの内部通報の状況について、速やかに当社の監査役に報告しております。
- I. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社グループの「監査役報告規程」及び「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、当社の監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し不利益な取扱いを行うことを禁止しております。



## 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、適宜監査が実施されております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務執行した公認会計士の氏名等

川畑 秀二（有限責任監査法人トーマツ）

深田 建太郎（有限責任監査法人トーマツ）

上田 知範（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者

公認会計士 9名 その他 5名

## 各監査と内部統制部門との連携等

監査部は、当社グループにおける内部監査結果とそれに基づく当社グループの内部管理態勢の評価について、定期的かつ必要に応じて取締役会に報告しております。また、内部監査によらず経営に重大な影響を及ぼす事案や問題点等を入手した際は速やかに取締役会及び監査役会に報告するとともに、財務報告に係る内部統制では会計監査人との連携を図っております。

監査役は、財務・会計に関する経験と見識を有しており、会計監査人と定期的又は必要に応じて都度会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行うなど、会計監査人と密接な連携を図るとともに、内部監査部門である監査部とも密接に連携し、必要に応じ、監査部に対して調査を求める等、効率的かつ実効性のある監査を実施するよう努めております。

## 取締役及び監査役の選任理由等

### A. 取締役・監査役

取締役は、取締役会において候補者を選定し、定款の定めにより、株主総会において選任しております。取締役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選定の方針を以下の通りとしております。

- a. 金融業務における経営、営業、管理等各部門の知識、経験、能力を有し、かつ経済・社会情勢に精通した当社グループ出身の取締役候補者をバランスよく選定する。
- b. グループ経営の観点から特に補完すべき分野の知識、経験、能力に加え、当社グループが定める独立性判断基準に抵触しない社外取締役候補者を複数名選定する。
- c. 取締役会は、取締役候補者の選定にあたり、前項の方針を遵守するとともに、選定の過程において、適切に社外取締役の関与、助言を得る機会を設ける。
- d. 取締役会全体における社外取締役の割合及び知識、経験、能力等のバランスは、当社グループを取り巻く経営環境の変化や当社グループの経営戦略等を踏まえ、取締役会にて都度検討する。

監査役は、監査役会の同意を受け、取締役会において候補者を選定し、定款の定めにより、株主総会において選任しております。監査役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選定の方針を以下の通りとしております。

- a. 金融業務における経営、営業、管理等各部門の知識、経験、能力を有し、かつ経済・社会情勢に精通するとともに、財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査役候補者を少なくとも1名以上選定する。
- b. グループ経営監査の観点から特に補完すべき分野の知見に加え、当社が定める独立性判断基準に抵触しない社外監査役候補者を総監査役候補者選定数の半数以上選定する。
- c. 取締役会は、監査役候補者の選定にあたり、前項の方針を遵守するとともに、選定の過程において、監査役会の同意を得るものとする。

## &lt;当社社外取締役・社外監査役の独立性判断基準&gt;の概要

1. 当社又はグループ内会社の業務執行取締役、執行役員又は使用人（以下、「業務執行者」という）ではなく、過去10年間に於いても業務執行者ではなかったこと、又、当社グループが主要株主である会社（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上である会社）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は使用人ではないこと。
2. 当社又はグループ内会社を主要な取引先とする者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、これらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
3. 当社又はグループ内会社の主要な取引先である者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、これらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
4. 当社又はグループ内会社から、一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円又は寄付等を受取る組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
5. 当社又はグループ内会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社、もしくはそのグループ内会社の取締役等の役員ではないこと。
6. 現在、当社又はそのグループ内会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間当該社員等として当社又はその現在のグループ内会社の監査業務を担当したことがないこと。
7. 弁護士やコンサルタント等（法人である場合は、その職務を行うべき社員等を含む。）であって、役員報酬以外に当社又はグループ内会社から過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社又はグループ内会社を主要な取引先とする法律事務所等の社員等ではないこと。
8. 当社又はグループ内会社の取締役、執行役員、又は参与、理事、顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という）の近親者ではなく、又、最近5年間に於いて当該取締役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の配偶者又は二親等以内の親族（以下、「近親者」という）ではないこと、かつ、その近親者が上記1、2、3、4、6、7と同様の基準に該当しないこと。
9. その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。
10. 仮に上記2～8のいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当該人物が当社の社外役員としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外役員候補者とすることができる。
11. 本基準に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合、直ちに当社に告知するものとする。
12. 本基準において「主要な取引先」とは、その者と当社グループとの取引額が直近の事業年度を含む過去3事業年度のいずれかにおいて、各年度の年間連結総売上高（当社の場合は年間連結業務粗利益）の1%以上である者を意味する。



平成29年6月21日時点における取締役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係者等
甲斐 隆博	株式会社肥後銀行 取締役頭取 公益財団法人地方経済総合 研究所 理事長 公益財団法人肥後の水とみ どりの愛護基金 理事長	当社グループの株式会社肥後銀行において、平成21年から取締役頭取として経営全般を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
上村 基宏	株式会社鹿児島銀行 取締役頭取	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、平成22年から取締役頭取として経営全般を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行 専務取締役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、経営企画、営業、人事部門等の担当役員を歴任するとともに、平成26年に専務取締役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
最上 剛	株式会社肥後銀行 取締役専務執行役員	当社グループの株式会社肥後銀行において、経営企画、人事、審査部門等の担当役員を歴任するとともに、平成27年に取締役専務執行役員に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
松永 裕之	株式会社鹿児島銀行 常務取締役 株式会社肥後銀行 取締役（非業務執行）	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、営業支援部長、経営企画部長を歴任し、平成28年に同行常務取締役、株式会社肥後銀行取締役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
笠原 慶久	株式会社肥後銀行 取締役常務執行役員 株式会社鹿児島銀行 取締役（非業務執行）	みずほ信託銀行株式会社常務執行役員を経て、平成27年より当社グループの株式会社肥後銀行において、監査部長、監査部門の担当役員を歴任するとともに、平成27年に株式会社肥後銀行取締役常務執行役員、平成28年に株式会社鹿児島銀行取締役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
林田 達		当社グループの株式会社肥後銀行において、執行役員総合企画部長、取締役執行役員経営統合準備室長を歴任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
鶴田 司		当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、審査部長、取締役営業支援部長を歴任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社 顧問 住友電気工業株式会社 監査役	大手製造業の経営者として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。トヨタ自動車株式会社グループとは当社の完全子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行と通常の銀行取引がありますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者等
末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問 株式会社エフビコ 取締役	大手金融機関の経営者、国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

平成29年6月21日時点における監査役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者等
下山 史一郎	株式会社肥後銀行 監査役	当社グループの株式会社肥後銀行において、経営企画、営業、人事部門等の担当役員を歴任するとともに、取締役専務執行役員を経て平成28年に監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力、財務・会計に関する適切な知見を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査役に選任しております。
海ヶ倉 浩文	株式会社鹿児島銀行 監査役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業戦略部次長、営業店支店長を歴任し、平成29年に監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力、財務・会計に関する適切な知見を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査役に選任しております。
関口 憲一	明治安田生命保険相互会社 特別顧問 ヒューリック株式会社 監査役	大手金融機関の経営者として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。 明治安田生命保険相互会社とは資本的关系があり、また、当社の完全子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行と通常の銀行取引がありますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
田中 克郎	T M I 総合法律事務所 代表パートナー弁護士 株式会社アシックス 取締役	弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。 当社の完全子会社である株式会社鹿児島銀行と同氏が代表を務めるT M I 総合法律事務所との間には法律顧問契約が存在していますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
田島 優子	さわやか法律事務所 パートナー弁護士 株式会社千葉銀行 取締役 東京海上日動あんしん生命 保険株式会社 監査役	検察官、弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

#### 社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役の職務を補佐する部署として経営企画部を、社外監査役の職務を補佐する部署として監査役室を設置しております。また、取締役会資料等は、事前に社外取締役及び社外監査役へ配布する体制としております。

## 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

## 役員報酬等の内容

## A．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	10	72	72	-
監査役(社外監査役を除く)	3	19	19	-
社外役員	5	30	30	-

(注) 1．使用人兼務役員の使用人給与額は、上記「報酬等の総額」等には含まれておりません。

2．報酬等の総額が1億円以上である役員は存在いたしません。

## B．取締役・監査役報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めることとしております。平成28年6月21日開催の第1回定時株主総会において、当社の役員に対する月額報酬の限度額については、取締役2,500万円以内（うち社外取締役分300万円）、監査役1,000万円以内にて決議しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨、定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

## 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を主たる業務とし、保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有していません。当社グループにおいて特定株式を保有する場合、以下の方針を踏まえ総合的に判断しております。

A．資本的関係を通じ、重層的かつ深度ある情報・ノウハウ共有及び業務連携・提携等が可能であること又は地域

経済活性化に資すること。

B．当社グループの企業価値及び資産価値を著しく毀損しないこと。

なお、特定投資株式については、上記方針に基づき、定期的・継続的に保有意義の検証を行ってまいります。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は、当事業年度において、株式会社鹿児島銀行であります。

また、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が次に大きい会社は、当事業年度において、株式会社肥後銀行であります。

(株式会社鹿児島銀行)

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 151銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 42,235百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ株式会社	1,048	5,194	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	3,546	地域金融機関との業務連携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	2,223	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	100	1,990	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	2,250	1,262	地域金融機関との業務連携のため
三菱地所株式会社	602	1,258	取引関係の維持・強化のため
KDDI株式会社	400	1,202	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	240	915	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,329	912	地域金融機関との業務連携のため
株式会社第四銀行	2,353	910	地域金融機関との業務連携のため
株式会社十八銀行	3,260	815	地域金融機関との業務連携のため
株式会社山梨中央銀行	1,763	728	地域金融機関との業務連携のため
森永乳業株式会社	1,112	670	取引関係の維持・強化のため
株式会社山陰合同銀行	932	648	地域金融機関との業務連携のため
株式会社伊予銀行	778	573	地域金融機関との業務連携のため
株式会社アクシーズ	220	545	取引関係の維持・強化のため
セコム株式会社	64	538	取引関係の維持・強化のため
株式会社大分銀行	1,511	530	地域金融機関との業務連携のため
西部瓦斯株式会社	2,000	520	取引関係の維持・強化のため
株式会社M i s u m i	273	519	取引関係の維持・強化のため
株式会社新日本科学	1,000	425	取引関係の維持・強化のため
株式会社西日本シティ銀行	2,094	416	地域金融機関との業務連携のため
株式会社東邦銀行	1,104	398	地域金融機関との業務連携のため
JXホールディングス株式会社	904	392	取引関係の維持・強化のため
電源開発株式会社	100	351	取引関係の維持・強化のため
株式会社秋田銀行	1,091	334	地域金融機関との業務連携のため
凸版印刷株式会社	342	322	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野株式会社	330	320	取引関係の維持・強化のため
株式会社岩手銀行	76	310	地域金融機関との業務連携のため
日本ユニシス株式会社	200	298	取引関係の維持・強化のため

## (みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	2,581	2,764	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

## (当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

## (特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ株式会社	1,048	6,499	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	4,658	地域金融機関との業務連携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	2,982	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	100	1,814	取引関係の維持・強化のため
三菱地所株式会社	602	1,222	取引関係の維持・強化のため
株式会社十八銀行	3,260	1,170	地域金融機関との業務連携のため
KDDI株式会社	400	1,168	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,329	1,142	地域金融機関との業務連携のため
東京海上ホールディングス株式会社	240	1,131	取引関係の維持・強化のため
株式会社第四銀行	2,353	1,037	地域金融機関との業務連携のため
森永乳業株式会社	1,112	918	取引関係の維持・強化のため
平田機工株式会社	100	901	取引関係の維持・強化のため
株式会社山梨中央銀行	1,763	877	地域金融機関との業務連携のため
株式会社山陰合同銀行	932	831	地域金融機関との業務連携のため
株式会社大分銀行	1,511	657	地域金融機関との業務連携のため
株式会社新日本科学	1,000	583	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	778	582	地域金融機関との業務連携のため
株式会社アクシーズ	220	519	取引関係の維持・強化のため
セコム株式会社	64	512	取引関係の維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	2,000	512	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス株式会社	904	494	取引関係の維持・強化のため
株式会社Misumi	273	486	取引関係の維持・強化のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	418	466	地域金融機関との業務連携のため
株式会社東邦銀行	1,104	462	地域金融機関との業務連携のため
株式会社北國銀行	1,000	423	地域金融機関との業務連携のため
株式会社アルバック	80	415	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷株式会社	342	388	取引関係の維持・強化のため
株式会社秋田銀行	1,091	378	地域金融機関との業務連携のため
ヤマエ久野株式会社	330	376	取引関係の維持・強化のため
株式会社岩手銀行	76	358	地域金融機関との業務連携のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	2,581	3,061	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	37,351	453	181	1,184
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	41,947	804	5,069	13,292
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

(株式会社肥後銀行)

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	149銘柄
貸借対照表計上額の合計額	50,451百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S J ホールディングス株式会社	993	3,167	取引関係の維持・強化のため
九州電力株式会社	2,689	2,880	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,219	2,282	地域金融機関との業務連携のため
富士フィルムホールディングス株式会社	500	2,225	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	576	1,777	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	500	1,753	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	331	1,395	取引関係の維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	5,100	1,326	取引関係の維持・強化のため
平田機工株式会社	456	1,254	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	288	1,097	取引関係の維持・強化のため
西松建設株式会社	2,270	1,096	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,605	987	地域金融機関との業務連携のため
大陽日酸株式会社	900	961	取引関係の維持・強化のため
株式会社十八銀行	3,709	927	地域金融機関との業務連携のため
第一生命保険株式会社	620	844	取引関係の維持・強化のため
株式会社佐賀銀行	3,479	737	地域金融機関との業務連携のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,972	667	取引関係の維持・強化のため
株式会社山陰合同銀行	781	543	地域金融機関との業務連携のため
森永乳業株式会社	856	516	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	479	取引関係の維持・強化のため
西部電気工業株式会社	1,012	414	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン株式会社	1,419	378	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	103	324	取引関係の維持・強化のため
太平洋セメント株式会社	1,233	319	取引関係の維持・強化のため
TOTO株式会社	90	316	取引関係の維持・強化のため
RKB毎日放送株式会社	310	303	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	602	303	取引関係の維持・強化のため
清水建設株式会社	308	294	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン銀行	600	288	取引関係の維持・強化のため
三菱商事株式会社	150	285	取引関係の維持・強化のため

(みなし保有株式)  
該当ありません。

(当事業年度)  
貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
平田機工株式会社	456	4,108	取引関係の維持・強化のため
S O M P Oホールディングス株式会社	993	4,052	取引関係の維持・強化のため
九州電力株式会社	2,689	3,190	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,219	2,997	地域金融機関との業務連携のため
富士フィルムホールディングス株式会社	500	2,174	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	500	2,104	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	576	1,930	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	331	1,494	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	288	1,356	取引関係の維持・強化のため
株式会社十八銀行	3,709	1,331	地域金融機関との業務連携のため
西部瓦斯株式会社	5,100	1,305	取引関係の維持・強化のため
西松建設株式会社	2,270	1,244	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	620	1,237	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸株式会社	900	1,171	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,115	1,068	地域金融機関との業務連携のため
株式会社佐賀銀行	3,479	1,061	地域金融機関との業務連携のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,972	810	取引関係の維持・強化のため
森永乳業株式会社	856	707	取引関係の維持・強化のため
株式会社山陰合同銀行	781	696	地域金融機関との業務連携のため
東海カーボン株式会社	1,419	688	取引関係の維持・強化のため
太平洋セメント株式会社	1,233	458	取引関係の維持・強化のため
西部電気工業株式会社	202	447	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	436	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	602	417	取引関係の維持・強化のため
TOTO株式会社	90	378	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	103	365	取引関係の維持・強化のため
出光興産株式会社	91	352	取引関係の維持・強化のため
住友精化株式会社	70	331	取引関係の維持・強化のため
日本精工株式会社	201	321	取引関係の維持・強化のため
株式会社RKB毎日ホールディングス	62	309	取引関係の維持・強化のため



(みなし保有株式)  
該当ありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	15,035	394	2,572	1,452
非上場株式	4	2		

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	10,478	416	941	1,995
非上場株式	4	2		

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当ありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱商事株式会社	100	240
東京建物株式会社	0	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		37	
連結子会社	117	13	107	15
計	142	13	144	15

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬等の額は、監査計画に基づく監査予定日数や当社の規模、業務の特殊性等を勘案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査役会の同意を得たうえで決定する手続きを実施しております。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社肥後銀行の前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結経営成績に、株式会社鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績、及び当社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項(負ののれん発生益等)を連結したものとなります。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 5 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人や業界団体等が行う研修会等への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。また、連結財務諸表等を適正に作成することができる従業員の配置を行うなど、体制の整備にも努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	322,832	742,960
コールローン及び買入手形	241	317
買入金銭債権	9,934	10,503
特定取引資産	1,669	2,025
金銭の信託	19,119	18,769
有価証券	1, 2, 8, 13 2,720,306	1, 2, 8, 13 2,576,606
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 5,657,405	3, 4, 5, 6, 7, 9 6,070,496
外国為替	7 6,977	7 18,499
リース債権及びリース投資資産	8 46,005	8 49,211
その他資産	8 73,583	8 73,565
有形固定資産	11, 12 92,164	11, 12 90,614
建物	30,757	29,445
土地	10 48,184	10 48,519
建設仮勘定	90	529
その他の有形固定資産	10 13,132	10 12,120
無形固定資産	9,875	9,735
ソフトウェア	9,557	9,418
その他の無形固定資産	317	317
退職給付に係る資産	4,763	6,689
繰延税金資産	870	878
支払承諾見返	34,761	34,376
貸倒引当金	60,544	66,673
資産の部合計	8,939,965	9,638,577
<b>負債の部</b>		
預金	8 7,416,887	8 7,902,286
譲渡性預金	404,130	380,180
コールマネー及び売渡手形	71,126	90,000
売現先勘定	8	8 17,525
債券貸借取引受入担保金	8 168,203	8 233,891
特定取引負債	44	21
借入金	8 149,249	8 278,885
外国為替	102	98
その他負債	56,755	60,396
役員賞与引当金	91	
退職給付に係る負債	11,838	10,210
睡眠預金払戻損失引当金	1,591	1,716
偶発損失引当金	612	491
繰延税金負債	15,072	9,279
再評価に係る繰延税金負債	10 4,189	10 4,180
支払承諾	34,761	34,376
負債の部合計	8,334,656	9,023,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	191,686	194,112
利益剰余金	325,977	335,146
自己株式	3,600	3,601
株主資本合計	550,063	561,657
その他有価証券評価差額金	53,041	45,937
繰延ヘッジ損益	7,702	3,580
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 6,109	<sup>10</sup> 6,088
退職給付に係る調整累計額	6,574	3,332
その他の包括利益累計額合計	44,873	45,112
非支配株主持分	10,372	8,265
純資産の部合計	605,309	615,035
負債及び純資産の部合計	8,939,965	9,638,577

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	131,224	172,216
資金運用収益	74,741	96,257
貸出金利息	53,402	69,922
有価証券利息配当金	20,694	25,931
コールローン利息及び買入手形利息	62	26
預け金利息	11	2
その他の受入利息	570	372
役務取引等収益	17,300	21,948
特定取引収益	124	42
その他業務収益	29,073	44,146
その他経常収益	9,983	9,822
償却債権取立益	229	41
その他の経常収益	1 9,754	1 9,780
経常費用	105,617	150,684
資金調達費用	6,747	7,482
預金利息	2,050	1,618
譲渡性預金利息	374	150
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	22
売現先利息		1
債券貸借取引支払利息	239	2,036
借入金利息	164	175
その他の支払利息	3,912	3,477
役務取引等費用	5,764	8,472
その他業務費用	24,056	40,154
営業経費	61,156	79,825
その他経常費用	7,893	14,750
貸倒引当金繰入額	4,929	10,267
その他の経常費用	2,963	4,482
経常利益	25,606	21,532
特別利益	92,787	11
固定資産処分益	77	11
負ののれん発生益	88,487	
段階取得に係る差益	4,222	
特別損失	418	563
固定資産処分損	18	76
減損損失	399	487
税金等調整前当期純利益	117,976	20,980
法人税、住民税及び事業税	11,083	11,429
法人税等調整額	1,849	5,510
法人税等合計	9,233	5,919
当期純利益	108,742	15,060
非支配株主に帰属する当期純利益	271	458
親会社株主に帰属する当期純利益	108,471	14,602

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	108,742	15,060
その他の包括利益	1 9,290	1 275
その他有価証券評価差額金	2,380	7,087
繰延ヘッジ損益	2,088	4,121
土地再評価差額金	239	
退職給付に係る調整額	5,061	3,241
包括利益	99,452	15,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,082	14,862
非支配株主に係る包括利益	369	474

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	141	245,756
当期変動額					
株式移転による変動	17,871	183,553		3,592	197,831
剰余金の配当			2,535		2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,471		108,471
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	149	149	
土地再評価差額金の 取崩			555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,871	183,553	106,341	3,459	304,306
当期末残高	36,000	191,686	325,977	3,600	550,063

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	55,519	5,614	6,058	1,512	54,450	2,026	302,233
当期変動額							
株式移転による変動							197,831
剰余金の配当							2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益							108,471
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,478	2,088	50	5,061	9,577	8,346	1,231
当期変動額合計	2,478	2,088	50	5,061	9,577	8,346	303,075
当期末残高	53,041	7,702	6,109	6,574	44,873	10,372	605,309

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	191,686	325,977	3,600	550,063
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,425			2,425
剰余金の配当			5,454		5,454
親会社株主に帰属する当期純利益			14,602		14,602
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,425	9,168	0	11,593
当期末残高	36,000	194,112	335,146	3,601	561,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,041	7,702	6,109	6,574	44,873	10,372	605,309
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							2,425
剰余金の配当							5,454
親会社株主に帰属する当期純利益							14,602
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,103	4,121	20	3,241	239	2,106	1,867
当期変動額合計	7,103	4,121	20	3,241	239	2,106	9,725
当期末残高	45,937	3,580	6,088	3,332	45,112	8,265	615,035



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,976	20,980
減価償却費	7,475	8,014
減損損失	399	487
負ののれん発生益	88,487	
段階取得に係る差損益(は益)	4,222	
貸倒引当金の増減( )	3,292	6,128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	91
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	541	1,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120	217
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	188	124
偶発損失引当金の増減額(は減少)	35	120
資金運用収益	74,741	96,257
資金調達費用	6,747	7,482
有価証券関係損益( )	5,686	2,554
金銭の信託の運用損益(は運用益)	98	93
為替差損益(は益)	1,019	1,796
固定資産処分損益(は益)	59	65
特定取引資産の純増( )減	162	382
貸出金の純増( )減	283,138	413,115
預金の純増減( )	109,457	485,398
譲渡性預金の純増減( )	92,486	23,949
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	26,037	129,636
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	16,435	212
コールローン等の純増( )減	8,338	644
コールマネー等の純増減( )	69,327	18,873
売現先勘定の純増減( )		17,525
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	59,171	65,687
外国為替(資産)の純増( )減	256	11,521
外国為替(負債)の純増減( )	3	3
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	77	3,206
資金運用による収入	80,546	104,182
資金調達による支出	6,606	7,700
その他	16,277	1,863
小計	66,373	310,155
法人税等の支払額	10,951	14,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,324	295,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	534,158	1,213,370
有価証券の売却による収入	401,836	739,566
有価証券の償還による収入	177,700	611,108
金銭の信託の増加による支出		244
金銭の信託の減少による収入		542
有形固定資産の取得による支出	5,067	3,936
有形固定資産の売却による収入	257	74
無形固定資産の取得による支出	2,617	3,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,950	130,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	16	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,580	5,441
非支配株主への配当金の支払額	0	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		146
その他	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,601	5,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,960	420,340
現金及び現金同等物の期首残高	277,075	320,712
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	86,597	
現金及び現金同等物の期末残高	1 320,712	1 741,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

KFGアグリ投資事業有限責任組合

熊本復興応援投資事業有限責任組合

熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、熊本復興応援投資事業有限責任組合及び熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 16社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

その他の連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、一部の銀行業を営む連結子会社の要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

## (8) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により発生翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (10) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

## (11) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	1百万円	百万円
出資金	1,205百万円	2,290百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	22,801百万円	38,875百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	4,387百万円	3,633百万円
延滞債権額	74,888百万円	83,839百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	588百万円	139百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	58,294百万円	58,521百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	138,159百万円	146,134百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	21,097百万円	19,791百万円

## 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	743,581百万円	874,578百万円
リース債権及びリース投資資産	2,792百万円	1,864百万円
その他資産	369百万円	133百万円
計	746,743百万円	876,576百万円
担保資産に対応する債務		
預金	68,233百万円	72,857百万円
売現先勘定	百万円	17,525百万円
債券貸借取引受入担保金	168,203百万円	233,891百万円
借入金	134,781百万円	265,069百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	145,172百万円	142,724百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	670百万円	685百万円
金融商品等差入担保金	百万円	5,921百万円
中央清算機関差入証拠金	13,000百万円	12,551百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	1,390,656百万円	1,466,150百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,350,671百万円	1,420,850百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	11,127百万円	10,976百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	70,395百万円	72,511百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	3,424百万円	3,424百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	( 百万円)	( 百万円)

- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	15,786百万円	18,067百万円



## (連結損益計算書関係)

## 1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却益	5,331百万円	5,217百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,790	13,296
組替調整額	7,653	2,693
税効果調整前	5,862	10,603
税効果額	3,482	3,516
その他有価証券評価差額金	2,380	7,087
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,324	4,609
組替調整額	2,546	1,313
税効果調整前	2,778	5,922
税効果額	689	1,800
繰延ヘッジ損益	2,088	4,121
土地再評価差額金：		
税効果額	239	
土地再評価差額金	239	
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,949	2,504
組替調整額	728	2,152
税効果調整前	7,220	4,657
税効果額	2,159	1,415
退職給付に係る調整額	5,061	3,241
その他の包括利益合計	9,290	275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755	232,895	275	463,375	(注) 1
自己株式					
普通株式	264	8,870	275	8,860	(注) 2

(注) 1 当連結会計年度における発行済株式数の増減は、株式移転による増加及び自己株式消却による減少によるものであります。

2 当連結会計年度における自己株式の増減は、株式移転及び単元未満株式の買取りによる増加、並びに、自己株式消却及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3 配当に関する事項

## (1)当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	株式会社 肥後銀行 普通株式	1,382	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	株式会社 肥後銀行 普通株式	1,152	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	株式会社九州 フィナンシャル グループ 普通株式	2,780	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 上記配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375			463,375	
自己株式					
普通株式	8,860	1	0	8,861	(注)

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,780	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	322,832百万円	742,960百万円
その他預け金	2,119百万円	1,906百万円
現金及び現金同等物	320,712百万円	741,053百万円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

金融負債

当社グループの金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当社の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

デリバティブ

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### リスク管理の基本方針

当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

#### 統合リスク管理

当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

#### A 信用リスク

当社グループでは、貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互牽制機能による厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図るとともに、自己査定基準や運用状況の適切性について監査法人の監査を受けております。

#### B 市場リスク

当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当社グループにおいて、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。

肥後銀行は主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）によるVaRを計測しており、平成29年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが140億円（前連結会計年度末は160億円）、株価変動リスクに係るVaRが170億円（前連結会計年度末は188億円）となっております。

また、鹿児島銀行では、分散共分散法でVaRを算定しており、金利変動リスクについては（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）、価格変動リスクについては（保有期間10日～125日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用し、平成29年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが105億円（前連結会計年度末は84億円）、価格変動リスクに係るVaRが311億円（前連結会計年度末は385億円）となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

#### C 流動性リスク

当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	322,832	322,832	
(2) コールローン及び買入手形	241	241	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	1,620	1,620	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	10,767	10,889	121
その他有価証券	2,699,858	2,699,858	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	5,657,405		
	57,507		
	5,599,898	5,661,454	61,556
資産計	8,635,219	8,696,897	61,678
(1) 預金	7,416,887	7,418,167	1,279
(2) 譲渡性預金	404,130	404,214	84
(3) コールマネー及び売渡手形	71,126	71,126	
(4) 売現先勘定			
(5) 債券貸借取引受入担保金	168,203	168,203	
(6) 借入金	149,249	149,313	63
負債計	8,209,597	8,211,025	1,427
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,735	10,735	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,172)	(11,172)	
デリバティブ取引計	(436)	(436)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	742,960	742,960	
(2) コールローン及び買入手形	317	317	
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,001	2,001	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,940	13,003	63
その他有価証券	2,554,881	2,554,881	
(5) 貸出金	6,070,496		
貸倒引当金(*1)	63,297		
	6,007,199	6,050,783	43,583
資産計	9,320,301	9,363,948	43,647
(1) 預金	7,902,286	7,903,268	982
(2) 譲渡性預金	380,180	380,217	37
(3) コールマネー及び売渡手形	90,000	90,000	
(4) 売現先勘定	17,525	17,525	
(5) 債券貸借取引受入担保金	233,891	233,891	
(6) 借入金	278,885	278,879	5
負債計	8,902,769	8,903,783	1,013
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,162)	(3,162)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,144)	(5,144)	
デリバティブ取引計	(8,307)	(8,307)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

一部の銀行業を営む連結子会社においては、投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。



## (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

**負債**

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 売現先勘定

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等(*1)(*2)	4,267	4,039
組合出資金等(*3)	5,412	4,744
合計	9,679	8,783

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	236,421					
コールローン及び買入手形	241					
有価証券						
満期保有目的の債券	1,409	4,558	4,572	117	109	
社債	1,409	4,558	4,572	117	109	
その他有価証券のうち 満期があるもの	337,044	887,958	583,184	215,255	250,813	205,451
うち国債	100,640	499,428	323,741	44,849	29,397	107,549
地方債	39,274	85,239	43,852	7,844	30,961	10,890
社債	133,947	244,740	160,085	69,686	22,678	69,413
貸出金(*)	1,479,953	985,359	776,450	544,770	572,668	1,218,926
合計	2,055,069	1,877,876	1,364,207	760,143	823,590	1,424,377

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない79,276百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	654,511					
コールローン及び買入手形	317					
有価証券						
満期保有目的の債券	2,779	5,202	4,400	504	55	
社債	2,779	5,202	4,400	504	55	
その他有価証券のうち 満期があるもの	378,974	834,017	334,416	171,397	170,992	449,627
うち国債	158,630	497,987	139,353	30,475	23,244	175,326
地方債	33,171	78,672	30,587	8,432	28,144	39,119
短期社債	5,000					
社債	145,684	189,788	128,942	42,671	11,823	139,846
貸出金(*)	1,492,383	1,037,702	856,408	569,741	652,936	1,373,851
合計	2,528,966	1,876,922	1,195,225	741,643	823,983	1,823,479

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない187,473百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,161,668	227,859	23,442	1,100	2,816	
譲渡性預金	402,360	1,770				
コールマネー及び売渡手形	71,126					
債券貸借取引受入担保金	168,203					
借入金	108,718	8,413	32,043	44	30	
合計	7,912,078	238,042	55,486	1,144	2,846	

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,651,953	224,403	21,907	1,173	2,847	
譲渡性預金	378,686	1,494				
コールマネー及び売渡手形	90,000					
売現先勘定	17,525					
債券貸借取引受入担保金	233,891					
借入金	239,812	37,097	1,925	40	10	
合計	8,611,870	262,995	23,833	1,213	2,857	

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	1百万円	4百万円

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	9,589	9,713	124
	その他			
	小計	9,589	9,713	124
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	1,178	1,175	2
	その他			
	小計	1,178	1,175	2
合計		10,767	10,889	121

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	10,531	10,604	73
	その他			
	小計	10,531	10,604	73
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	2,409	2,399	10
	その他			
	小計	2,409	2,399	10
合計		12,940	13,003	63

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,872	41,957	22,915
	債券	1,977,177	1,926,003	51,173
	国債	1,105,606	1,069,477	36,128
	地方債	211,322	203,348	7,973
	社債	660,248	653,176	7,071
	その他	467,608	449,996	17,611
	うち外国証券	405,117	394,276	10,840
	小計	2,509,658	2,417,957	91,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	59,504	72,454	12,949
	債券	47,043	47,064	20
	国債			
	地方債	6,740	6,745	5
	社債	40,303	40,319	15
	その他	83,652	87,628	3,976
	うち外国証券	44,098	45,283	1,184
	小計	190,200	207,148	16,947
合計		2,699,858	2,625,105	74,753

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,679百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,288	62,857	37,431
	債券	1,645,346	1,614,477	30,869
	国債	944,194	923,189	21,004
	地方債	156,714	151,407	5,307
	短期社債			
	社債	544,438	539,880	4,557
	その他	210,265	194,838	15,427
	うち外国証券	152,635	148,774	3,861
	小計	1,955,901	1,872,173	83,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,601	42,022	4,421
	債券	261,556	267,474	5,918
	国債	80,825	83,921	3,096
	地方債	61,412	63,692	2,280
	短期社債	5,000	5,000	
	社債	114,318	114,859	541
	その他	299,822	308,976	9,153
	うち外国証券	268,093	276,433	8,340
	小計	598,980	618,473	19,492
合計		2,554,881	2,490,646	64,234

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,783百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

## 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	19,115	3,463	503
債券	134,113	2,039	1,853
国債	124,930	2,016	1,669
地方債	7,161	22	
社債	2,020	0	183
その他	204,042	4,015	1,418
うち外国証券	183,070	1,918	640
合計	357,270	9,519	3,775

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37,367	4,708	1,244
債券	326,917	7,993	4,205
国債	308,061	7,713	4,205
地方債	15,281	237	
短期社債			
社債	3,575	42	
その他	358,119	4,912	8,866
うち外国証券	325,298	3,490	8,527
合計	722,404	17,614	14,316

## 6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、61百万円(株式61百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、641百万円(株式641百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

## (金銭の信託関係)

## 1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,119	365

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	18,769	522

## 2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	74,753
その他有価証券	74,753
( )繰延税金負債	21,686
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,066
( )非支配株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	53,041

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	64,234
その他有価証券	64,234
( )繰延税金負債	18,154
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,080
( )非支配株主持分相当額	143
その他有価証券評価差額金	45,937



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	17,584	11,679	6	106
	売建	263,517	2,259	10,823	10,823
	買建	3,412		94	94
合計				10,735	10,622

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	13,605	5,284	81	27
	売建	156,994	2,567	3,160	3,160
	買建	7,442	299	83	83
合計				3,162	3,271

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	229,856	227,265	11,055
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	158,348	141,772	(注3)
合計					11,055

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してしております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	192,166	181,732	5,114
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	133,178	100,258	(注3)
合計					5,114

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してしております。

### (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約 買建	外貨定期預金	20,000		116
合計					116

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

## 当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	785	785	29
	合計				29

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、積立型の確定給付企業年金制度（基金型）及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

銀行業を営む一部の連結子会社は、企業年金基金制度に退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	39,120	66,726	66,726
株式移転による増加	24,381			
勤務費用	1,479		1,999	
利息費用	401		227	
数理計算上の差異の発生額	4,339		1,998	
退職給付の支払額	2,996		3,745	
退職給付債務の期末残高	66,726		63,209	

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	31,875	59,651	59,651
株式移転による増加	30,879			
期待運用収益	1,783		1,886	
数理計算上の差異の発生額	3,610		506	
事業主からの拠出額	919		1,220	
退職給付の支払額	2,195		2,900	
退職給付信託の一部返還			676	
年金資産の期末残高	59,651		59,687	

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	55,970	52,998	52,998
年金資産	59,651	59,687	59,687	59,687
	3,681	6,689	6,689	6,689
非積立型制度の退職給付債務	10,756	10,210	10,210	10,210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,075	3,521	3,521	3,521
退職給付に係る負債	11,838	10,210	10,210	10,210
退職給付に係る資産	4,763	6,689	6,689	6,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,075	3,521	3,521	3,521

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,479	1,999
利息費用	401	227
期待運用収益	1,783	1,886
数理計算上の差異の費用処理額	778	2,152
過去勤務費用の費用処理額	49	
臨時に支払った割増退職金	0	
確定給付制度に係る退職給付費用	827	2,492

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	49	
数理計算上の差異	7,171	4,657
合計	7,220	4,657

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	9,445	4,788
合計	9,445	4,788

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	31 %	32 %
株式	22 %	24 %
生保一般勘定	37 %	37 %
その他	10 %	7 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が7%(前連結会計年度8%)含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3 %	0.4 % 又は 0.5 %
長期期待運用収益率		
年金資産（退職給付信託を除く）	3.5 % 又は 5.0 %	2.5 % 又は 4.5 %
退職給付信託	1.0 %	0.5 %
予想昇給率	3.7 % 又は 5.6 %	3.8 % 又は 5.9 %

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,685 百万円	19,735 百万円
退職給付に係る負債	3,604 百万円	3,109 百万円
減価償却	1,423 百万円	1,472 百万円
有価証券償却	1,917 百万円	1,698 百万円
固定資産減損損失	2,438 百万円	2,557 百万円
繰延ヘッジ損益	3,364 百万円	1,563 百万円
その他	2,942 百万円	2,611 百万円
繰延税金資産小計	33,376 百万円	32,749 百万円
評価性引当額	4,817 百万円	4,672 百万円
繰延税金資産合計	28,558 百万円	28,076 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,175 百万円	31,374 百万円
不動産圧縮積立金	377 百万円	396 百万円
退職給付に係る資産	385 百万円	1,191 百万円
時価評価による簿価修正額	2,766 百万円	3,478 百万円
その他	54 百万円	36 百万円
繰延税金負債合計	42,760 百万円	36,477 百万円
繰延税金負債の純額	14,201 百万円	8,400 百万円

## 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	1.7 %
評価性引当額の増減	0.2 %	1.1 %
住民税均等割	0.1 %	0.5 %
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.8 %	0.1 %
負ののれん発生益	24.6 %	%
段階取得に係る差益	1.2 %	%
その他	0.2 %	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8 %	28.2 %



## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行は、株式会社鹿児島銀行の子会社である鹿児島保証サービス株式会社及び株式会社九州経済研究所の株式を非支配株主から取得しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

鹿児島保証サービス株式会社（信用保証業務）

株式会社九州経済研究所（金融・経済の調査・研究、経営相談業務等）

## (2) 企業結合日

平成29年1月13日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、上記連結子会社の普通株式の一部を非支配株主から取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

## 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	146百万円
取得原価		146百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

944百万円

なお、上記取引のほか、連結会社相互間の取引により資本剰余金が1,480百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	76,317	37,583	113,900	22,284	136,185	2,961	139,146	7,922	131,224
セグメント間の内部経常収益	330	98	428	1,626	2,054	2,666	4,721	4,721	
計	76,647	37,681	114,329	23,910	138,240	5,628	143,868	12,644	131,224
セグメント利益	21,420	8,582	30,002	1,437	31,440	696	32,137	6,530	25,606
セグメント資産	4,727,666	4,191,191	8,918,858	82,654	9,001,512	24,365	9,025,877	85,912	8,939,965
その他の項目									
減価償却費	4,853	2,150	7,003	140	7,144	246	7,391	84	7,475
資金運用収益	52,921	23,957	76,878	57	76,936	211	77,147	2,406	74,741
資金調達費用	5,471	1,235	6,707	252	6,960	23	6,983	236	6,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,633	7,086	9	7,096	119	7,215	185	7,401

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 7,922百万円には、連結に伴う勘定科目の組替による調整額 1,500百万円、パーチェス法による経常収益調整額 6,423百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 6,530百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 6,462百万円等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 2,406百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 2,216百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 5 「第5 経理の状況」の冒頭記載3に記載のとおり、株式会社鹿児島銀行の数値は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小 計						
経常収益									
外部顧客に対 する経常収益	76,576	72,617	149,194	27,769	176,964	3,813	180,777	8,560	172,216
セグメント間の 内部経常収益	343	304	648	2,354	3,003	3,548	6,551	6,551	
計	76,920	72,922	149,843	30,124	179,967	7,361	187,329	15,112	172,216
セグメント利益	12,364	16,160	28,524	2,093	30,618	1,272	31,891	10,358	21,532
セグメント資産	5,283,113	4,327,352	9,610,465	84,766	9,695,232	24,576	9,719,808	81,230	9,638,577
その他の項目									
減価償却費	4,678	2,833	7,511	139	7,650	261	7,912	102	8,014
資金運用収益	51,943	48,028	99,971	94	100,066	231	100,297	4,040	96,257
資金調達費用	4,860	2,654	7,515	265	7,781	22	7,804	322	7,482
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,879	3,909	6,788	24	6,813	100	6,914	65	6,979

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額の主なものは次のとおりであります。  
外部顧客に対する経常収益の調整額 8,560百万円には、パーチェス法による経常収益調整額 8,481百万円等が含まれております。  
セグメント利益の調整額 10,358百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 9,681百万円等が含まれております。  
セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
その他の項目のうち資金運用収益の調整額 4,040百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 3,677百万円等が含まれております。  
その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

##### 1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対 する経常収益	53,402	30,630	22,023	25,167	131,224

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	69,922	43,914	27,585	30,793	172,216

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

銀行業等のセグメントにおいて、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の経営統合を行ったことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、88,487百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308円94銭	1,334円98銭
1株当たり当期純利益金額	316円70銭	32円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	605,309	615,035
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,372	8,265
(うち非支配株主持分)	百万円	(10,372)	(8,265)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	594,936	606,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	454,515	454,514

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	108,471	14,602
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471	14,602
普通株式の期中平均株式数	千株	342,501	454,515

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の普通株式の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社肥後銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当ありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	149,249	278,885	0.08	
借入金	149,249	278,885	0.08	平成29年4月～ 平成36年9月
1年以内に返済予定のリース債務	158	223		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	382	505		平成30年4月～ 平成36年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上していることから、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	百万円	239,812	3,913	33,184	1,447	478
リース債務	百万円	223	174	147	118	53

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益	百万円	45,126	87,030	133,378	172,216
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	百万円	8,223	10,547	18,664	20,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	百万円	5,545	7,449	13,295	14,602
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	12.20	16.38	29.25	32.12

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	円	12.20	4.18	12.86	2.87



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,019	2 3,938
未収還付法人税等	1,040	1,137
繰延税金資産	4	4
その他	0	2
流動資産合計	5,065	5,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4	1 4
器具及び備品	1 83	1 71
リース資産	1 6	1 8
有形固定資産合計	94	84
無形固定資産		
ソフトウェア	19	42
無形固定資産合計	19	42
投資その他の資産		
関係会社株式	451,051	447,458
繰延税金資産	10	14
その他	22	23
投資その他の資産合計	451,084	447,496
固定資産合計	451,198	447,623
資産の部合計	456,263	452,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1	0
未払費用	5	9
未払配当金		17
未払法人税等	40	9
未払消費税等	30	28
預り金	3	4
流動負債合計	80	70
固定負債		
リース債務	3 6	3 8
その他	0	1
固定負債合計	7	10
負債の部合計	87	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	406,051	406,051
資本剰余金合計	415,051	415,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,132	5,175
利益剰余金合計	5,132	5,175
自己株式	8	3,601
株主資本合計	456,175	452,625
純資産の部合計	456,175	452,625
負債及び純資産の部合計	456,263	452,705

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 5,097	1 5,507
関係会社受入手数料	1 740	1 1,292
営業収益合計	5,837	6,799
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 557	1, 2 1,308
営業費用合計	557	1,308
営業利益	5,280	5,491
営業外収益		
受取利息	1 0	1 0
雑収入	1	5
営業外収益合計	1	5
営業外費用		
支払利息	1 0	1 1
創立費	126	
雑損失		0
営業外費用合計	126	1
経常利益	5,155	5,495
税引前当期純利益	5,155	5,495
法人税、住民税及び事業税	37	1
法人税等調整額	14	3
法人税等合計	22	2
当期純利益	5,132	5,497

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	36,000	9,000	406,051	415,051				451,051	451,051
当期純利益					5,132	5,132		5,132	5,132
自己株式の取得							8	8	8
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	8	456,175	456,175
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	8	456,175	456,175

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	8	456,175	456,175
当期変動額									
剰余金の配当					5,454	5,454		5,454	5,454
当期純利益					5,497	5,497		5,497	5,497
自己株式の取得							3,593	3,593	3,593
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計			0	0	43	43	3,593	3,549	3,549
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,175	5,175	3,601	452,625	452,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	15百万円	45百万円

2. 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	4,019百万円	3,936百万円

3. 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース債務	6百万円	8百万円

## (損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社受取配当金	5,097百万円	5,507百万円
関係会社受入手数料	740百万円	1,292百万円
販売費及び一般管理費	247百万円	673百万円
受取利息	0百万円	0百万円
支払利息	0百万円	1百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	297百万円	805百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	451,051	447,458
関連会社株式		
合計	451,051	447,458

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	5百万円	5百万円
繰延資産	4百万円	5百万円
一括償却資産	0百万円	3百万円
繰越欠損金	百万円	1百万円
未払事業税	2百万円	百万円
その他	1百万円	2百万円
繰延税金資産合計	14百万円	18百万円
繰延税金負債合計	百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	14百万円	18百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.4%	30.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.1%

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4	0		5	0	0	4
器具及び備品	98	16		114	43	28	71
リース資産	6	3		9	1	1	8
有形固定資産計	109	20		130	45	30	84
無形固定資産							
ソフトウェア	21	29		51	9	7	42
無形固定資産計	21	29		51	9	7	42

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。



(株式会社肥後銀行)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,167	566,750
コールローン及び買入手形	241	317
買入金銭債権	869	908
特定取引資産	749	509
金銭の信託	4,863	4,855
有価証券	1, 7, 12 1,574,501	1, 7, 12 1,559,231
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,810,861	2, 3, 4, 5, 6, 8 3,038,330
外国為替	6 4,749	6 11,732
リース債権及びリース投資資産	7 24,503	7 27,037
その他資産	7 49,615	7 51,516
有形固定資産	10, 11 53,630	10, 11 51,779
建物	19,415	18,629
土地	9 27,190	9 27,131
建設仮勘定	0	19
その他の有形固定資産	9 7,023	9 5,999
無形固定資産	6,280	5,898
ソフトウェア	6,113	5,732
その他の無形固定資産	166	166
退職給付に係る資産		438
繰延税金資産	387	406
支払承諾見返	9,307	10,193
貸倒引当金	18,855	23,287
資産の部合計	4,750,873	5,306,620
<b>負債の部</b>		
預金	7 3,955,870	7 4,278,278
譲渡性預金	296,985	270,519
コールマネー及び受渡手形	1,126	90,000
売現先勘定	7	7 17,525
債券貸借取引受入担保金	7 67,354	7 98,754
特定取引負債	44	21
借入金	7 55,551	7 183,873
外国為替	69	72
その他負債	34,640	40,118
役員賞与引当金	91	
退職給付に係る負債	9,932	8,434
睡眠預金払戻損失引当金	800	814
偶発損失引当金	354	268
繰延税金負債	8,989	2,801
再評価に係る繰延税金負債	9 4,556	9 4,547
支払承諾	9,307	10,193
負債の部合計	4,445,676	5,006,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	229,294	235,478
株主資本合計	255,557	261,740
その他有価証券評価差額金	52,806	35,893
繰延ヘッジ損益	7,694	3,498
土地再評価差額金	9 6,109	9 6,088
退職給付に係る調整累計額	3,667	2,069
その他の包括利益累計額合計	47,553	36,413
非支配株主持分	2,086	2,241
純資産の部合計	305,197	300,395
負債及び純資産の部合計	4,750,873	5,306,620

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	94,637	94,299
資金運用収益	53,000	52,017
貸出金利息	34,871	33,336
有価証券利息配当金	17,564	18,412
コールローン利息及び買入手形利息	35	0
預け金利息	9	0
その他の受入利息	519	267
役務取引等収益	11,529	10,734
特定取引収益	20	127
その他業務収益	21,888	27,228
その他経常収益	8,198	4,191
貸倒引当金戻入益	1,500	
償却債権取立益	229	41
その他の経常収益	1 6,468	1 4,150
経常費用	71,952	80,478
資金調達費用	5,549	4,920
預金利息	1,479	889
譲渡性預金利息	279	60
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	4
売現先利息		1
債券貸借取引支払利息	62	880
借入金利息	120	110
その他の支払利息	3,605	2,972
役務取引等費用	3,898	4,029
その他業務費用	18,118	23,208
営業経費	42,767	42,575
その他経常費用	1,618	5,744
貸倒引当金繰入額		4,716
その他の経常費用	1,618	1,027
経常利益	22,685	13,820
特別利益	50	9
固定資産処分益	50	9
特別損失	409	18
固定資産処分損	9	18
減損損失	399	
税金等調整前当期純利益	22,326	13,812
法人税、住民税及び事業税	6,186	5,469
法人税等調整額	1,369	1,341
法人税等合計	7,555	4,128
当期純利益	14,771	9,683
非支配株主に帰属する当期純利益	67	152
親会社株主に帰属する当期純利益	14,703	9,531

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,771	9,683
その他の包括利益	1 6,714	1 11,117
その他有価証券評価差額金	2,719	16,911
繰延ヘッジ損益	2,080	4,195
土地再評価差額金	239	
退職給付に係る調整額	2,154	1,598
包括利益	8,056	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,995	1,588
非支配株主に係る包括利益	61	154

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	141	245,756
当期変動額					
剰余金の配当			5,083		5,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,703		14,703
自己株式の取得				8	8
自己株式の消却		0	149	149	
土地再評価差額金の 取崩			188		188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	9,659	141	9,800
当期末残高	18,128	8,133	229,294		255,557

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,519	5,614	6,058	1,512	54,450	2,026	302,233
当期変動額							
剰余金の配当							5,083
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,703
自己株式の取得							8
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,713	2,080	50	2,154	6,897	60	6,836
当期変動額合計	2,713	2,080	50	2,154	6,897	60	2,964
当期末残高	52,806	7,694	6,109	3,667	47,553	2,086	305,197

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	229,294	255,557
当期変動額				
剰余金の配当			3,368	3,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,531	9,531
土地再評価差額金の 取崩			20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			6,183	6,183
当期末残高	18,128	8,133	235,478	261,740

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	52,806	7,694	6,109	3,667	47,553	2,086	305,197
当期変動額							
剰余金の配当							3,368
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,531
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,913	4,195	20	1,598	11,140	154	10,985
当期変動額合計	16,913	4,195	20	1,598	11,140	154	4,802
当期末残高	35,893	3,498	6,088	2,069	36,413	2,241	300,395

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,326	13,812
減価償却費	5,261	5,057
減損損失	399	
貸倒引当金の増減( )	1,949	4,432
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12	91
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	172	672
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	184	313
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	52	14
偶発損失引当金の増減額( は減少)	40	85
資金運用収益	53,000	52,017
資金調達費用	5,549	4,920
有価証券関係損益( )	5,335	3,672
金銭の信託の運用損益( は運用益)	67	43
為替差損益( は益)	881	1,661
固定資産処分損益( は益)	41	8
特定取引資産の純増( )減	527	213
貸出金の純増( )減	141,339	227,492
預金の純増減( )	85,336	322,408
譲渡性預金の純増減( )	29,019	26,466
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	508	128,321
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	16,287	40
コールローン等の純増( )減	156	115
コールマネー等の純増減( )	1,126	88,873
売現先勘定の純増減( )		17,525
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	7,539	31,399
外国為替(資産)の純増( )減	270	6,982
外国為替(負債)の純増減( )	34	3
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	629	2,534
資金運用による収入	56,178	55,302
資金調達による支出	5,384	5,138
その他	18,866	773
小計	70,502	350,486
法人税等の支払額	7,333	5,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,835	344,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	396,270	989,918
有価証券の売却による収入	354,999	536,932
有価証券の償還による収入	80,521	451,861
金銭の信託の減少による収入		42
有形固定資産の取得による支出	3,953	1,440
有形固定資産の売却による収入	174	51
無形固定資産の取得による支出	1,924	1,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,548</b>	<b>4,189</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	8	
配当金の支払額	5,079	2,753
非支配株主への配当金の支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,088</b>	<b>2,754</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>23</b>	<b>20</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,352	337,623
現金及び現金同等物の期首残高	277,075	227,723
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 227,723	<sup>1</sup> 565,347



## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 7社

肥銀リース株式会社  
肥銀カード株式会社  
株式会社肥銀コンピュータサービス  
肥銀キャピタル株式会社  
株式会社肥銀用度センター  
肥銀ビジネス開発株式会社  
肥銀事務サービス株式会社

##### (2) 非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合  
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合  
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

##### (4) 持分法非適用の関連会社 4社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合  
K F G アグリ投資事業有限責任組合  
熊本復興応援投資事業有限責任組合  
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、熊本復興応援投資事業有限責任組合及び熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：20年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資金	925百万円	1,709百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	735百万円	746百万円
延滞債権額	42,189百万円	51,250百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	573百万円	139百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	13,296百万円	14,735百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	56,795百万円	66,871百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
12,629百万円	11,631百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	145,888百万円	325,591百万円
リース債権及びリース投資資産	2,247百万円	1,570百万円
その他資産	332百万円	111百万円
計	148,468百万円	327,274百万円
担保資産に対応する債務		
預金	34,228百万円	41,716百万円
売現先勘定	百万円	17,525百万円
債券貸借取引受入担保金	67,354百万円	98,754百万円
借入金	44,398百万円	173,940百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	126,595百万円	124,642百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	345百万円	358百万円
金融商品等差入担保金	百万円	5,683百万円
中央清算機関差入証拠金	13,000百万円	12,551百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	678,030百万円	716,692百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	650,204百万円	682,998百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
11,127百万円	10,976百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	36,745百万円	38,917百万円

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	3,424百万円	3,424百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	( 百万円)	( 百万円)

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
9,796百万円	12,212百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却益	4,581百万円	1,990百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74	20,799
組替調整額	5,357	3,516
税効果調整前	5,431	24,315
税効果額	2,712	7,404
その他有価証券評価差額金	2,719	16,911
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,331	4,177
組替調整額	2,532	1,850
税効果調整前	2,799	6,028
税効果額	718	1,832
繰延ヘッジ損益	2,080	4,195
土地再評価差額金：		
税効果額	239	
土地再評価差額金	239	
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,773	1,182
組替調整額	728	1,113
税効果調整前	3,044	2,296
税効果額	890	698
退職給付に係る調整額	2,154	1,598
その他の包括利益合計	6,714	11,117



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755		275	230,480	(注1)
自己株式					
普通株式	264	10	275		(注2)

(注)1 自己株式の消却による減少によるものであります。

2 単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式の消却による減少によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3 配当に関する事項

## (1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,382	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,152	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日
平成28年2月29日 臨時株主総会	普通株式	2,548	11.05		平成28年3月22日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	1,390	利益剰余金	6.03	平成28年3月31日	平成28年5月16日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480			230,480	
自己株式					
普通株式					

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

## 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	1,390	6.03	平成28年3月31日	平成28年5月16日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,363	5.91	平成28年9月30日	平成28年11月11日

## 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	614	2.66		平成28年8月31日

(注) 当行が保有する株式会社九州フィナンシャルグループの普通株式5,478千株を現物配当したものであります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	2,863	利益剰余金	12.42	平成29年3月31日	平成29年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	229,167百万円	566,750百万円
普通預け金	1,313百万円	1,193百万円
定期預け金	10百万円	10百万円
その他預け金	120百万円	199百万円
現金及び現金同等物	227,723百万円	565,347百万円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

なお、連結子会社については、一部にクレジットカード業・貸出業務を行っている会社があり、資金調達を借入で行っております。また、一部に有価証券の取得・保有・売却業務を行っている会社があります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

## 金融資産

当行グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

## 金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当行の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

## デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。なお、当行のグループ会社はデリバティブ取引を行っておりません。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行及びグループ会社の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

#### リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規定」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店、グループ会社といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、コンプライアンス・リスク統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署及びリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

#### 統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

#### A 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定基礎となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。さらに自己査定基準が適切に制定され、自己査定が基準に則り厳正に実施されているかについて、監査法人の監査を受けております。

#### B 市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、V a R（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、A L M委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月・信頼区間99%・観測期間5年）によるV a Rを計測しており、平成29年3月31日現在では、金利変動リスクに係るV a Rが140億円（前連結会計年度末は160億円）、株価変動リスクに係るV a Rが170億円（前連結会計年度末は188億円）となっております。

なお、V a Rの値についてはバックテスト等による検証を定期的実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、グループ会社の金融商品につきましても定量的分析を実施していません。

#### C 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて3段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	229,167	229,167	
(2) コールローン及び買入手形	241	241	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	700	700	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	10,767	10,889	121
其他有価証券	1,562,393	1,562,393	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,810,861 18,021		
	2,792,840	2,832,024	39,184
資産計	4,596,110	4,635,417	39,306
(1) 預金	3,955,870	3,956,669	799
(2) 譲渡性預金	296,985	297,024	38
(3) コールマネー及び売渡手形	1,126	1,126	
(4) 売現先勘定			
(5) 債券貸借取引受入担保金	67,354	67,354	
(6) 借入金	55,551	55,608	56
負債計	4,376,889	4,377,784	894
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,936	6,936	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,160)	(11,160)	
デリバティブ取引計	(4,224)	(4,224)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	566,750	566,750	
(2) コールローン及び買入手形	317	317	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	485	485	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	12,940	13,003	63
その他有価証券	1,544,949	1,544,949	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,038,330 22,437		
	3,015,892	3,040,248	24,355
資産計	5,141,336	5,165,755	24,418
(1) 預金	4,278,278	4,278,895	617
(2) 譲渡性預金	270,519	270,529	9
(3) コールマネー及び売渡手形	90,000	90,000	
(4) 売現先勘定	17,525	17,525	
(5) 債券貸借取引受入担保金	98,754	98,754	
(6) 借入金	183,873	183,875	1
負債計	4,938,952	4,939,580	628
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,184)	(3,184)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,027)	(5,027)	
デリバティブ取引計	(8,211)	(8,211)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、または同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 売現先勘定

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,335	1,336
その他出資金(*1)	5	5
合計	1,341	1,341

(\*1) 非上場株式及びその他出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理額はありませぬ。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	188,702					
コールローン及び買入手形	241					
有価証券						
満期保有目的の債券	1,409	4,558	4,572	117	109	
社債	1,409	4,558	4,572	117	109	
その他有価証券のうち 満期があるもの	182,515	545,949	341,769	63,233	135,982	172,663
うち国債	79,290	370,222	213,048	28,825	5,283	106,404
地方債	27,462	66,486	29,604	7,844	10,723	10,890
社債	17,976	67,162	49,008	13,942	12,559	37,818
貸出金(*)	364,348	448,996	379,821	297,404	305,474	663,733
合計	737,217	999,504	726,163	360,755	441,565	836,397

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない142,925百万円、期間の定めのないもの308,158百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	525,754					
コールローン及び買入手形	317					
有価証券						
満期保有目的の債券	2,779	5,202	4,400	504	55	
社債	2,779	5,202	4,400	504	55	
その他有価証券のうち 満期があるもの	207,916	523,647	157,851	53,035	81,047	410,519
うち国債	116,277	347,951	90,256	15,737	2,599	162,449
地方債	25,022	65,380	14,818	8,432	15,235	39,119
短期社債	5,000					
社債	37,540	57,044	38,502	9,547	9,171	113,795
貸出金(*)	396,856	484,893	434,096	289,672	337,740	740,128
合計	1,133,625	1,013,743	596,347	343,211	418,842	1,150,647

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない151,997百万円、期間の定めのないもの302,946百万円は含めておりません。



(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,817,537	122,221	12,195	1,100	2,816	
譲渡性預金	295,695	1,290				
コールマネー及び売渡手形	1,126					
債券貸借取引受入担保金	67,354					
借入金	48,268	6,150	1,133			
合計	4,229,983	129,661	13,328	1,100	2,816	

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,146,628	115,582	12,046	1,173	2,847	
譲渡性預金	269,881	638				
コールマネー及び売渡手形	90,000					
売現先勘定	17,525					
債券貸借取引受入担保金	98,754					
借入金	177,260	4,923	1,690			
合計	4,800,049	121,144	13,736	1,173	2,847	

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	3百万円	2百万円

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	9,589	9,713	124
	その他			
	小計	9,589	9,713	124
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	1,178	1,175	2
	その他			
	小計	1,178	1,175	2
合計		10,767	10,889	121

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	10,531	10,604	73
	その他			
	小計	10,531	10,604	73
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	2,409	2,399	10
	その他			
	小計	2,409	2,399	10
合計		12,940	13,003	63

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	45,708	22,478	23,230
	債券	1,145,484	1,099,892	45,591
	国債	803,074	769,955	33,119
	地方債	153,011	145,565	7,446
	社債	189,398	184,371	5,026
	その他	293,221	282,007	11,214
	うち外国証券	265,344	257,041	8,302
	小計	1,484,414	1,404,378	80,036
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	10,023	11,672	1,649
	債券	9,068	9,076	7
	国債			
	地方債			
	社債	9,068	9,076	7
	その他	58,886	62,168	3,282
	うち外国証券	33,368	34,539	1,170
	小計	77,978	82,917	4,939
合計	1,562,393	1,487,296	75,096	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,341百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	53,596	24,909	28,687
	債券	981,086	953,479	27,607
	国債	664,337	645,196	19,141
	地方債	121,682	116,467	5,215
	短期社債			
	社債	195,067	191,815	3,251
	その他	165,996	160,639	5,357
	うち外国証券	137,408	133,648	3,760
	小計	1,200,680	1,139,027	61,652
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,433	2,660	226
	債券	192,794	198,143	5,348
	国債	70,935	73,602	2,667
	地方債	46,325	48,551	2,225
	短期社債	5,000	5,000	
	社債	70,533	70,989	456
	その他	149,040	154,337	5,296
	うち外国証券	134,915	139,995	5,079
	小計	344,268	355,140	10,871
合計	1,544,949	1,494,168	50,780	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,341百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

#### 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,843	2,714	135
債券	125,030	1,889	1,669
国債	117,668	1,866	1,669
地方債	7,161	22	
社債	200	0	
その他	183,967	3,843	1,306
うち外国証券	166,012	1,876	545
合計	314,841	8,447	3,112

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,308	1,482	143
債券	280,970	7,425	3,643
国債	280,770	7,424	3,643
地方債	200	0	
短期社債			
社債			
その他	239,191	2,565	4,012
うち外国証券	221,316	1,887	3,817
合計	528,470	11,473	7,799

#### 6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

## (金銭の信託関係)

## 1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,863	30

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,855	3

## 2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	75,096
その他有価証券	75,096
( )繰延税金負債	22,267
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,829
( )非支配株主持分相当額	22
その他有価証券評価差額金	52,806

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	50,780
その他有価証券	50,780
( )繰延税金負債	14,862
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,918
( )非支配株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	35,893

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	6,195	6,195	2	110
	売建	211,615		7,027	7,027
	買建	3,343		94	94
	合計			6,936	6,823

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	7,011	5,284	85	24
	売建	141,802	280	3,148	3,148
	買建	5,256	265	120	120
	合計			3,184	3,293

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当ありません。



## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	225,345	225,345	11,043
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	129,097	121,306	(注3)
合計					11,043

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	177,001	168,250	5,027
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	114,281	93,831	(注3)
合計					5,027

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約 買建	外貨定期預金	20,000		116
	合計				116

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、積立型の確定給付企業年金制度（基金型）及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。企業年金制度では、キャッシュバランス型を導入しております。

また、連結子会社においては、退職一時金制度のみを採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、当行の従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,120	40,311
勤務費用	1,077	1,166
利息費用	284	142
数理計算上の差異の発生額	2,251	647
退職給付の支払額	2,422	2,351
退職給付債務の期末残高	40,311	38,621

(注) 臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	31,875	30,378
期待運用収益	1,115	759
数理計算上の差異の発生額	1,522	535
事業主からの拠出額	575	576
退職給付の支払額	1,665	1,624
年金資産の期末残高	30,378	30,625

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,459	30,187
年金資産	30,378	30,625
	1,081	438
非積立型制度の退職給付債務	8,851	8,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,932	7,996
退職給付に係る負債	9,932	8,434
退職給付に係る資産		438
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,932	7,996

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,077	1,166
利息費用	284	142
期待運用収益	1,115	759
数理計算上の差異の費用処理額	778	1,113
過去勤務費用の費用処理額	49	
その他	0	
確定給付制度に係る退職給付費用	976	1,662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	49	
数理計算上の差異	2,995	2,296
合計	3,044	2,296

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	5,269	2,973
合計	5,269	2,973

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	35%	40%
株式	20%	20%
生保一般勘定	40%	40%
その他	5%	0%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去10年間の運用実績並びに年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	3.5%	2.5%
予想昇給率	5.6%	5.9%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,682百万円	7,048百万円
退職給付に係る負債	3,023百万円	2,567百万円
減価償却	798百万円	776百万円
有価証券償却	1,126百万円	945百万円
繰延ヘッジ損益	3,360百万円	1,528百万円
その他	1,874百万円	1,711百万円
繰延税金資産小計	15,865百万円	14,577百万円
評価性引当額	1,928百万円	1,706百万円
繰延税金資産合計	13,937百万円	12,871百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,361百万円	14,956百万円
不動産圧縮積立金	158百万円	158百万円
退職給付に係る資産	百万円	133百万円
その他	18百万円	17百万円
繰延税金負債合計	22,539百万円	15,266百万円
繰延税金負債の純額	8,601百万円	2,394百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	76,409	16,130	92,539	2,098	94,637		94,637
セグメント間の内部経常収益	285	1,267	1,552	1,015	2,567	2,567	
計	76,694	17,397	94,092	3,113	97,205	2,567	94,637
セグメント利益	21,436	980	22,417	394	22,811	126	22,685
セグメント資産	4,727,626	47,988	4,775,615	9,219	4,784,834	33,961	4,750,873
その他の項目							
減価償却費	4,858	112	4,971	222	5,193	67	5,261
資金運用収益	52,921	47	52,969	162	53,132	131	53,000
資金調達費用	5,471	187	5,658	18	5,677	127	5,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,465	2	5,468	78	5,546	60	5,607

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 126百万円には、貸倒引当金調整額 3百万円及びセグメント間取引消去 122百万円が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,646	15,414	92,060	2,238	94,299		94,299
セグメント間の内部 経常収益	272	1,225	1,497	1,021	2,519	2,519	
計	76,918	16,639	93,558	3,260	96,819	2,519	94,299
セグメント利益	12,373	992	13,366	534	13,901	80	13,820
セグメント資産	5,283,077	48,755	5,331,832	9,503	5,341,335	34,715	5,306,620
その他の項目							
減価償却費	4,685	92	4,778	214	4,992	64	5,057
資金運用収益	51,943	43	51,986	140	52,127	110	52,017
資金調達費用	4,860	151	5,012	13	5,025	105	4,920
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,887	6	2,893	30	2,923	14	2,938

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。
- 3 調整額の主なものは次のとおりであります。  
セグメント利益の調整額 80百万円には、貸倒引当金調整額 1百万円及びセグメント間取引消去 82百万円が含まれております。  
セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	34,871	26,334	15,913	17,518	94,637

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	33,336	30,143	15,255	15,563	94,299

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。



## (関連当事者情報)

## 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社九州フィナンシャルグループ(東京証券取引所一部上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,315円12銭	1,293円62銭
1株当たり当期純利益金額	63円79銭	41円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	305,197	300,395
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,086	2,241
(うち非支配株主持分)	百万円	(2,086)	(2,241)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	303,110	298,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	230,480	230,480

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,703	9,531
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,703	9,531
普通株式の期中平均株式数	千株	230,482	230,480

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 連結附属明細表

## 社債明細表

該当ありません。

## 借入金等明細表

区分	当期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	55,551	183,873	0.11	
借入金	55,551	183,873	0.11	平成29年4月～ 平成33年11月
1年以内に返済予定のリース債務	158	223		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	382	505		平成30年4月～ 平成36年4月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上していることから、記載しておりません。  
 3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	百万円	177,260	2,655	2,268	915	775
リース債務	百万円	223	174	147	118	53

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(株式会社鹿児島銀行)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
現金預け金		93,748		176,493
買入金銭債権		9,065		9,594
商品有価証券		920		1,515
金銭の信託		14,255		13,913
有価証券	1, 7, 12	1,151,549	1, 7, 12	1,017,387
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8	2,849,713	2, 3, 4, 5, 6, 8	3,035,371
外国為替	6	2,228	6	6,767
リース債権及びリース投資資産	7	21,508	7	22,182
その他資産	7	22,928	7	20,911
有形固定資産	10, 11	54,518	10, 11	54,766
建物		11,337		10,810
土地	9	36,664	9	37,010
建設仮勘定		89		510
その他の有形固定資産	9	6,427	9	6,435
無形固定資産		3,575		3,794
ソフトウェア		3,424		3,643
その他の無形固定資産		151		150
退職給付に係る資産		4,763		6,250
繰延税金資産		467		453
支払承諾見返		25,453		24,182
貸倒引当金		41,689		43,386
資産の部合計		4,213,007		4,350,200
<b>負債の部</b>				
預金	7	3,465,119	7	3,628,229
譲渡性預金		107,145		109,661
コールマネー及び売渡手形		70,000		
債券貸借取引受入担保金	7	100,848	7	135,136
借入金	7	96,867	7	98,217
外国為替		32		25
その他負債		22,057		20,232
退職給付に係る負債		1,905		1,776
睡眠預金払戻損失引当金		791		902
偶発損失引当金		257		223
繰延税金負債		3,316		2,999
再評価に係る繰延税金負債	9	6,971	9	6,950
支払承諾		25,453		24,182
負債の部合計		3,900,767		4,028,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	13,641
利益剰余金	223,861	231,724
株主資本合計	253,208	263,497
その他有価証券評価差額金	39,342	39,042
繰延ヘッジ損益	8	81
土地再評価差額金	<sup>9</sup> 15,101	<sup>9</sup> 15,053
退職給付に係る調整累計額	3,690	1,885
その他の包括利益累計額合計	50,745	52,128
非支配株主持分	8,285	6,037
純資産の部合計	312,239	321,663
負債及び純資産の部合計	4,213,007	4,350,200

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	84,546	86,558
資金運用収益	48,307	47,932
貸出金利息	36,896	36,601
有価証券利息配当金	11,203	11,196
コールローン利息及び買入手形利息	93	27
預け金利息	4	2
その他の受入利息	109	105
役務取引等収益	11,571	11,214
その他業務収益	14,380	17,249
その他経常収益	10,286	10,162
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	<sup>1</sup> 10,286	<sup>1</sup> 10,161
経常費用	65,435	69,153
資金調達費用	2,334	2,576
預金利息	1,148	728
譲渡性預金利息	190	89
コールマネー利息及び売渡手形利息	64	17
債券貸借取引支払利息	220	1,155
借入金利息	108	79
その他の支払利息	601	504
役務取引等費用	3,626	4,442
その他業務費用	11,534	16,961
営業経費	37,660	37,529
その他経常費用	10,279	7,643
貸倒引当金繰入額	8,556	5,551
その他の経常費用	1,723	2,092
経常利益	19,111	17,405
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	87	608
固定資産処分損	87	58
減損損失		<sup>2</sup> 549
税金等調整前当期純利益	19,024	16,798
法人税、住民税及び事業税	8,360	5,958
法人税等調整額	1,645	683
法人税等合計	6,715	5,275
当期純利益	12,309	11,523
非支配株主に帰属する当期純利益	352	306
親会社株主に帰属する当期純利益	11,956	11,217

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,309	11,523
その他の包括利益	1 14,976	1 1,443
その他有価証券評価差額金	12,832	287
繰延ヘッジ損益	101	73
土地再評価差額金	366	
退職給付に係る調整額	2,612	1,804
包括利益	2,667	12,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991	12,647
非支配株主に係る包括利益	324	319

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	216,952	385	245,914
当期変動額					
剰余金の配当			4,751		4,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,956		11,956
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	389	389	
土地再評価差額金の 取崩			93		93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,908	385	7,293
当期末残高	18,130	11,216	223,861		253,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	52,146	109	14,827	1,077	65,786	7,968	319,670
当期変動額							
剰余金の配当							4,751
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,956
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,803	101	273	2,612	15,041	317	14,723
当期変動額合計	12,803	101	273	2,612	15,041	317	7,430
当期末残高	39,342	8	15,101	3,690	50,745	8,285	312,239

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	223,861	253,208
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,425		2,425
剰余金の配当			3,401	3,401
親会社株主に帰属する当期純利益			11,217	11,217
土地再評価差額金の取崩			47	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		2,425	7,863	10,288
当期末残高	18,130	13,641	231,724	263,497

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,342	8	15,101	3,690	50,745	8,285	312,239
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							2,425
剰余金の配当							3,401
親会社株主に帰属する当期純利益							11,217
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	73	47	1,804	1,382	2,247	865
当期変動額合計	300	73	47	1,804	1,382	2,247	9,423
当期末残高	39,042	81	15,053	1,885	52,128	6,037	321,663



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,024	16,798
減価償却費	4,368	2,919
減損損失		549
貸倒引当金の増減( )	6,693	1,696
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	3,038	1,487
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	39	128
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	241	110
偶発損失引当金の増減( )	3	34
資金運用収益	48,307	47,932
資金調達費用	2,334	2,576
有価証券関係損益( )	7,522	5,117
金銭の信託の運用損益( は運用益)	203	49
為替差損益( は益)	213	135
固定資産処分損益( は益)	86	56
貸出金の純増( )減	181,455	185,657
預金の純増減( )	19,458	163,109
譲渡性預金の純増減( )	6,657	2,516
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	3	1,349
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	10,010	27
コールローン等の純増( )減	915	528
コールマネー等の純増減( )	45,485	70,000
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	84,219	34,288
外国為替(資産)の純増( )減	19	4,539
外国為替(負債)の純増減( )	25	7
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	926	674
資金運用による収入	48,855	48,880
資金調達による支出	2,269	2,560
その他	3,815	3,309
小計	9,397	40,448
法人税等の支払額	7,175	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	49,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	257,097	223,464
有価証券の売却による収入	89,874	202,634
有価証券の償還による収入	174,134	159,246
金銭の信託の増加による支出	1,037	244
金銭の信託の減少による収入		500
有形固定資産の取得による支出	1,771	2,471
有形固定資産の売却による収入	222	23
無形固定資産の取得による支出	1,216	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108	134,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	4	
自己株式の売却による収入	0	
配当金の支払額	4,748	2,759
非支配株主への配当金の支払額	7	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		133
その他	11	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,771	2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	551	82,717
現金及び現金同等物の期首残高	92,437	92,989
現金及び現金同等物の期末残高	1 92,989	1 175,706

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

かぎんオフィスビジネス株式会社  
かぎん会計サービス株式会社  
かぎん代理店株式会社  
鹿児島リース株式会社  
株式会社鹿児島カード  
鹿児島保証サービス株式会社  
株式会社九州経済研究所

なお、株式会社鹿児島経済研究所は、平成28年4月1日付で株式会社九州経済研究所に商号を変更いたしました。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年~50年

その他 : 2年~20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

## (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

（過去勤務費用）

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

（数理計算上の差異）

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (10) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

## (11)ヘッジ会計の方法

## (イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## （「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

## （「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	22,801百万円	38,875百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	3,652百万円	2,887百万円
延滞債権額	32,698百万円	32,588百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	15百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	44,998百万円	43,786百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	81,364百万円	79,262百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	8,468百万円	8,159百万円

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	597,693百万円	548,987百万円
リース投資資産	544百万円	293百万円
その他資産	37百万円	21百万円
計	598,274百万円	549,301百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	34,004百万円	31,141百万円
債券貸借取引受入担保金	100,848百万円	135,136百万円
借入金	90,383百万円	91,129百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	18,577百万円	18,082百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	325百万円	327百万円
金融商品等差入担保金	百万円	238百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	713,126百万円	749,957百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	700,967百万円	738,351百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	15,568百万円	15,501百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	33,634百万円	33,548百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	3,833百万円	3,833百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	( 百万円)	( 百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,990百万円	5,855百万円



(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却益	7,384百万円	7,711百万円

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当行の旧本店解体の決議及び地価の下落等により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額549百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区分	地域	種類	減損損失	減損損失の内訳	
				うち土地	うち建物
営業用資産	鹿児島県内2か所	土地及び建物	490	22	467
	鹿児島県外1か所	土地及び建物	37	25	11
遊休資産	鹿児島県内14か所	土地及び建物	22	20	1
合計			549	68	480

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,245	3,020
組替調整額	7,178	3,703
税効果調整前	19,424	683
税効果額	6,591	396
その他有価証券評価差額金	12,832	287
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17	431
組替調整額	167	536
税効果調整前	149	105
税効果額	47	32
繰延ヘッジ損益	101	73
土地再評価差額金：		
税効果額	366	
土地再評価差額金	366	
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,175	1,321
組替調整額	458	1,270
税効果調整前	3,717	2,592
税効果額	1,104	788
退職給付に係る調整額	2,612	1,804
その他の包括利益合計	14,976	1,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	210,403		587	209,816	(注1)
自己株式					
普通株式	582	5	588		(注2)

(注) 1. 当連結会計年度における発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡並びに自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,154	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日
平成28年2月29日 臨時株主総会	普通株式	2,548	12.14		平成28年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	1,390	利益剰余金	6.62	平成28年3月31日	平成28年5月16日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	209,816			209,816	
自己株式					
普通株式					

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

## 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	1,390	6.62	平成28年3月31日	平成28年5月16日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,363	6.49	平成28年9月30日	平成28年11月11日

## 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	647	3.08		平成28年8月31日

(注) 当行が保有する株式会社九州フィナンシャルグループの普通株式3,372千株を現物配当したものであります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	2,863	利益剰余金	13.64	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	93,748百万円	176,493百万円
定期預け金	104百万円	104百万円
外貨預け金	135百万円	136百万円
その他預け金	519百万円	546百万円
現金及び現金同等物	92,989百万円	175,706百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸出金のうち固定金利貸出については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、国債、地方債、社債、株式等であり、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び譲渡性預金は、金利変動リスクを有しております。

コールマネーは、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「Key Man」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

## 市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

当行における市場関連取引の業務運営態勢は、市場部門（フロントオフィス）、事務管理部門（バックオフィス）、リスク管理部門（ミドルオフィス）に分離し、相互牽制が有効に機能する態勢とするとともに、半期ごとに保有限度枠、VaR限度額、損失限度額を常務会で定め、厳格な運営管理を実施しております。

市場関連取引のリスクは、ミドルオフィスが、保有限度枠の使用状況や評価損益、有価証券ポートフォリオのBPV（ベシス・ポイント・バリュー）、VaR等のリスク指標を測定し、経営陣へ日次で報告するとともに、リスク管理委員会へ月次で報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。

ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

「市場リスクに係る定量的情報」

トレーディング目的の金融商品

当行では、売買目的有価証券について、平成29年3月31日現在で、商品有価証券300億円、金銭外信託200億円（平成28年3月31日現在で、商品有価証券300億円、金銭外信託200億円）の保有限度枠を設定しております。商品有価証券の運用方針は、お客様向け債券の売買を円滑に行うことと有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用し利益を得ることであり、平成29年3月31日現在で、損失限度額1億円（平成28年3月31日現在で損失限度額1億円）、金銭外信託は、有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としており、損失限度額4億円（平成28年3月31日現在で損失限度額4億円）を設定し、リスク管理を行っております。

トレーディング目的以外の金融商品

a. 金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しており、平成29年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で105億円（平成28年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で84億円）であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRを月次でモニタリングし、変動要因を分析することでVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度で金利リスクを捕捉しているものと考えております。

また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、TIBOR1ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセントイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果からモデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下における金利リスク、コア預金の動きは捕捉できない場合があります。

b. 価格変動リスク

当行では、「有価証券」のうちのその他有価証券について、VaRを算出し、価格変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRについては、分散共分散法（保有期間60日（政策投資株式等一部の資産については125日）、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しており、平成29年3月31日現在で、311億円（平成28年3月31日現在で、385億円）であります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRとポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を比較する方法によりVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。

資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が日常的にモニタリングしており、また、不測の事態に備えて保有有価証券を活用した市場調達の準備等、利用可能な調達手段の確保にも努めております。

資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

#### デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は、市場金融部が行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	93,748	93,748	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	920	920	
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,145,240	1,145,240	
(5) 貸出金	2,849,713		
貸倒引当金( 1 )	39,485		
	2,810,227	2,832,604	22,376
資産計	4,050,137	4,072,514	22,376
負債			
(1) 預金	3,465,119	3,465,600	480
(2) 譲渡性預金	107,145	107,190	45
(3) コールマネー及び売渡手形	70,000	70,000	
(4) 債券貸借取引受入担保金	100,848	100,848	
(5) 借入金	96,867	96,879	11
負債計	3,839,980	3,840,519	538
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,798	3,798	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	
デリバティブ取引計	3,787	3,787	

( 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	176,493	176,493	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,515	1,515	
(4) 有価証券			
其他有価証券	1,013,179	1,013,179	
(5) 貸出金	3,035,371		
貸倒引当金( 1 )	40,860		
	2,994,511	3,013,732	19,221
資産計	4,185,699	4,204,920	19,221
負債			
(1) 預金	3,628,229	3,628,594	365
(2) 譲渡性預金	109,661	109,688	27
(3) コールマネー及び売渡手形			
(4) 債券貸借取引受入担保金	135,136	135,136	
(5) 借入金	98,217	98,202	14
負債計	3,971,244	3,971,622	377
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	
ヘッジ会計が適用されているもの	(117)	(117)	
デリバティブ取引計	(96)	(96)	

( 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## (2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等( 1)( 2)	2,932	2,716
組合出資金( 3)	3,375	1,492
合計	6,308	4,208

- ( 1) 非上場株式等については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- ( 2) 前連結会計年度において、非上場株式については5百万円減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、非上場株式については14百万円減損処理を行っております。
- ( 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	47,801					
コールローン及び 買入手形						
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	154,529	342,009	241,414	152,021	114,830	32,787
うち国債	21,349	129,205	110,693	16,023	24,113	1,145
地方債	11,812	18,752	14,247		20,238	
社債	115,971	177,577	111,076	55,744	10,119	31,594
その他	5,396	16,473	5,396	80,253	60,359	47
貸出金( )	809,321	537,382	396,904	247,366	267,194	555,193
合計	1,011,652	879,392	638,318	399,388	382,024	587,980

( ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権36,350百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	129,040					
コールローン及び 買入手形						
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	171,057	310,369	176,564	118,362	89,945	39,107
うち国債	42,353	150,035	49,097	14,737	20,645	12,877
地方債	8,149	13,292	15,768		12,908	
社債	108,144	132,743	90,439	33,124	2,651	26,050
その他	12,410	14,297	21,258	70,499	53,739	179
貸出金( )	793,480	554,053	423,372	280,069	315,195	633,723
合計	1,093,578	864,423	599,937	398,431	405,140	672,831

( ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権35,476百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金( )	3,348,234	105,637	11,247	0		
譲渡性預金	106,665	480				
コールマネー及び 売渡手形	70,000					
債券貸借取引受入担保金	100,848					
借入金	62,325	3,283	31,185	44	30	
合計	3,688,073	109,401	42,432	44	30	

( ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金( )	3,509,547	108,820	9,861	0		
譲渡性預金	108,805	856				
コールマネー及び 売渡手形						
債券貸借取引受入担保金	135,136					
借入金	63,452	33,419	1,295	40	10	
合計	3,816,941	143,095	11,156	40	10	

( ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1百万円	6百万円

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	64,704	33,678	31,025
	債 券	861,656	843,851	17,804
	国 債	302,531	293,728	8,802
	地方債	61,407	60,340	1,067
	社 債	497,717	489,782	7,934
	その他	178,000	168,391	9,608
	うち外国証券	140,786	137,343	3,443
	小 計	1,104,360	1,045,921	58,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	9,686	11,065	1,379
	債 券	8,010	8,018	7
	国 債			
	地方債	3,643	3,647	4
	社 債	4,367	4,370	3
	その他	23,182	23,973	790
	うち外国証券	9,715	9,732	17
	小 計	40,879	43,057	2,177
合 計	1,145,240	1,088,979	56,261	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,308百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	77,384	41,497	35,886
	債 券	688,986	677,079	11,907
	国 債	279,857	273,932	5,924
	地方債	35,032	34,614	417
	社 債	374,096	368,532	5,564
	その他	47,588	35,491	12,096
	うち外国証券	20,274	20,143	130
	小 計	813,958	754,068	59,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,476	4,857	381
	債 券	44,035	44,565	529
	国 債	9,890	10,319	429
	地方債	15,087	15,141	54
	社 債	19,058	19,103	45
	その他	150,709	154,109	3,400
	うち外国証券	128,130	130,875	2,744
	小 計	199,220	203,532	4,311
合 計	1,013,179	957,600	55,578	

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,208百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。



## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	23,155	7,384	349
債 券	16,736	203	179
国 債	12,303	194	
地方債			
社 債	4,432	8	179
その他	37,000	416	70
うち外国証券	32,601	195	33
合 計	76,892	8,004	600

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	29,058	7,711	381
債 券	45,947	591	562
国 債	27,291	289	562
地方債	15,081	238	
社 債	3,575	63	
その他	118,928	2,641	4,783
うち外国証券	103,982	1,751	4,639
合 計	193,933	10,944	5,726

## 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はありません。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	14,255	753

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,913	519

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	56,261
その他有価証券	56,261
( )繰延税金負債	16,813
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,447
( )非支配株主持分相当額	104
その他有価証券評価差額金	39,342

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	55,578
その他有価証券	55,578
( )繰延税金負債	16,417
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,160
( )非支配株主持分相当額	118
その他有価証券評価差額金	39,042

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	11,388	5,483	3	3
	売建	51,901	2,259	3,795	3,795
	買建	68		0	0
合計				3,798	3,798

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	6,593		3	3
	売建	15,192	2,286	12	12
	買建	2,185	33	36	36
合計				21	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取変動・ 支払固定	貸出金 その他有価証券 (債券)	229 4,281	229 1,690	13 1
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	29,250	20,465	(注) 3
合計					11

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取変動・ 支払固定	貸出金 その他有価証券 (債券)	187 14,977	187 13,294	8 79
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	18,897	6,427	(注) 3
合計					87

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	785	785	29
合計					29

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度として積立型の企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。なお、企業年金基金制度には退職給付信託を設定しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,664	26,415
勤務費用	804	833
利息費用	233	84
数理計算上の差異の発生額	2,088	1,351
退職給付の支払額	1,375	1,393
退職給付債務の期末残高	26,415	24,587

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	30,600	29,273
期待運用収益	1,334	1,127
数理計算上の差異の発生額	2,087	29
事業主からの拠出額	688	643
退職給付の支払額	1,262	1,275
退職給付信託の一部返還		676
年金資産の期末残高	29,273	29,062

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,510	22,811
年金資産	29,273	29,062
	4,763	6,250
非積立型制度の退職給付債務	1,905	1,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,857	4,474
退職給付に係る負債	1,905	1,776
退職給付に係る資産	4,763	6,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,857	4,474

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	804	833
利息費用	233	84
期待運用収益	1,334	1,127
数理計算上の差異の費用処理額	233	1,045
過去勤務費用の費用処理額	225	225
確定給付制度に係る退職給付費用	162	1,061

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	225	225
数理計算上の差異	3,942	2,367
合計	3,717	2,592

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	225	0
未認識数理計算上の差異	5,076	2,709
合計	5,302	2,709

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
生保一般勘定	34%	34%
株式	25%	28%
債券	26%	23%
その他	15%	15%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が14% (前連結会計年度15%) 含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と長期収益率を考慮のうえ、過去5年間の運用利回り平均を基準として設定しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率		
年金資産(退職給付信託を除く)	5.0%	4.5%
退職給付信託	1.0%	0.5%
予想昇給率	3.7%	3.8%

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,003百万円	12,686百万円
減損損失	1,771百万円	1,924百万円
有価証券償却	791百万円	753百万円
減価償却	619百万円	695百万円
退職給付に係る負債	581百万円	542百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	35百万円
その他	1,726百万円	1,514百万円
繰延税金資産小計	17,495百万円	18,152百万円
評価性引当額	2,889百万円	2,966百万円
繰延税金資産合計	14,606百万円	15,186百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,813百万円	16,417百万円
退職給付に係る資産	385百万円	1,057百万円
固定資産圧縮積立金	218百万円	237百万円
その他	35百万円	18百万円
繰延税金負債合計	17,454百万円	17,731百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,848百万円	2,545百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	%
住民税均等割	0.2%	%
その他	0.4%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

鹿児島保証サービス株式会社（信用保証業務）

(2) 企業結合日

平成29年1月13日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、上記連結子会社の普通株式の一部を非支配株主から取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	133百万円
取得原価		133百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

944百万円

なお、上記取引のほか、連結会社相互間の取引により資本剰余金が1,480百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,753	12,213	82,966	1,580	84,546		84,546
セグメント間の内部経常収益	286	738	1,025	1,363	2,388	2,388	
計	71,039	12,951	83,991	2,943	86,934	2,388	84,546
セグメント利益	17,864	729	18,593	640	19,234	123	19,111
セグメント資産	4,191,191	34,665	4,225,857	14,636	4,240,493	27,486	4,213,007
その他の項目							
減価償却費	4,274	57	4,332	35	4,368		4,368
資金運用収益	48,385	40	48,425	103	48,529	221	48,307
資金調達費用	2,391	135	2,526	9	2,536	201	2,334

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び信用保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,630	12,357	84,987	1,570	86,558		86,558
セグメント間の内部 経常収益	292	1,127	1,419	1,531	2,950	2,950	
計	72,922	13,484	86,407	3,101	89,508	2,950	86,558
セグメント利益	16,160	1,101	17,261	728	17,990	585	17,405
セグメント資産	4,327,352	36,011	4,363,364	14,539	4,377,903	27,703	4,350,200
その他の項目							
減価償却費	2,833	46	2,879	39	2,919		2,919
資金運用収益	48,028	51	48,079	90	48,170	237	47,932
資金調達費用	2,654	114	2,769	8	2,778	201	2,576

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び信用保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	36,896	19,368	12,122	16,158	84,546

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	36,601	22,338	12,331	15,287	86,558

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	549		549		549

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありませ

ん。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社九州フィナンシャルグループ(東京証券取引所一部上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448円66銭	1,504円29銭
1株当たり当期純利益金額	56円98銭	53円46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	312,239	321,663
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,285	6,037
(うち非支配株主持分)	百万円	(8,285)	(6,037)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額	百万円	303,953	315,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,816	209,816

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,956	11,217
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,956	11,217
普通株式の期中平均株式数	千株	209,817	209,816

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	96,867	98,217	0.04	
借入金	96,867	98,217	0.04	平成29年4月～ 平成36年9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	63,452	1,978	31,440	882	413

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで。
定時株主総会	事業年度が終了した日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、熊本市において発行する熊本日日新聞及び鹿児島市において発行する南日本新聞並びに日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL： <a href="http://www.kyushu-fg.co.jp/">http://www.kyushu-fg.co.jp/</a>
株主に対する特典	

(注) 単元未満株式を有する当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第1期)	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月21日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成28年6月21日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第2期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
		第2期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月28日 関東財務局長に提出
		第2期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川畑 秀二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上田 知範 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社九州フィナンシャルグループが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川畑 秀二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。